

# データヘルス計画（第2期）

## 年次報告書

---

[ 令和4年度 ]

最終更新日：令和5年11月06日

S K 健康保険組合

# STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	77163
組合名称	SK健康保険組合
形態	単一
業種	金属工業

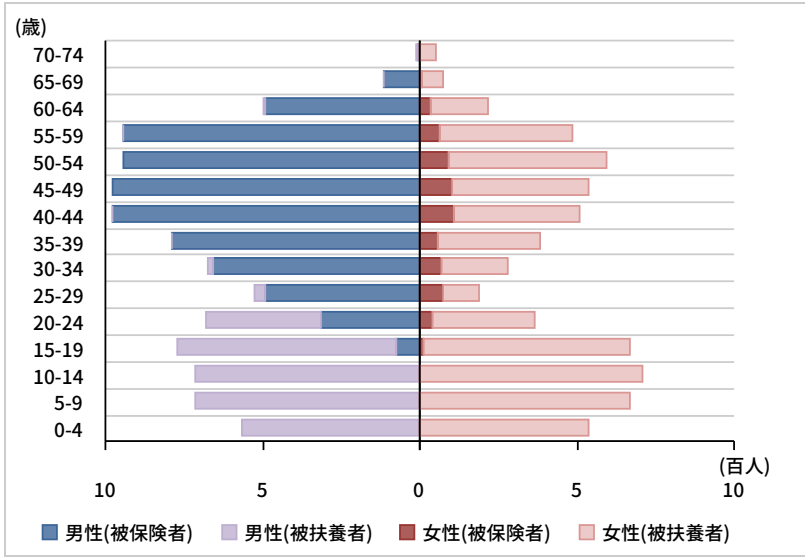
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	7,437名 男性91.1% (平均年齢44.27歳) * 女性8.9% (平均年齢42.04歳) *	7,612名 男性91.0% (平均年齢44.2歳) * 女性9.0% (平均年齢42.2歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	16,167名	16,235名	-名
適用事業所数	21ヵ所	21ヵ所	-ヵ所
対象となる拠点数	21ヵ所	21ヵ所	-ヵ所
保険料率 *調整を含む	95.0%o	95.0%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
事業主	産業医	4	12	4	12	-	-
	保健師等	1	14	1	9	-	-

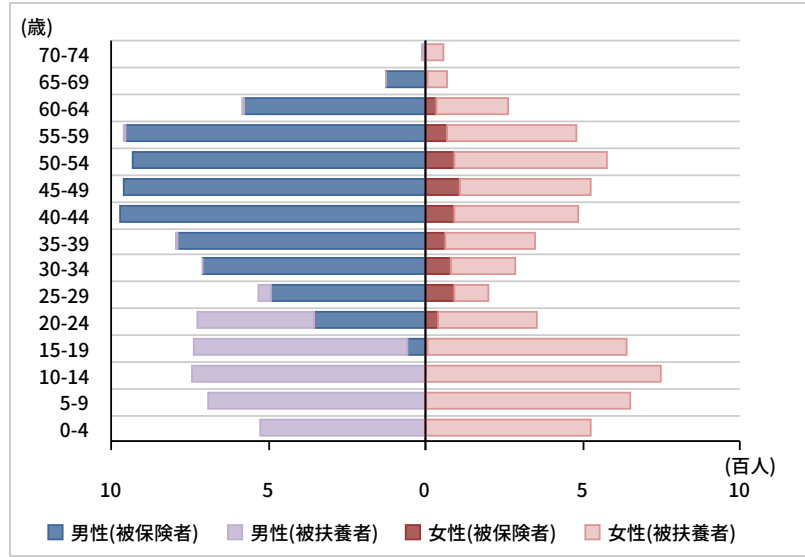
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	3,667 / 4,981 = 73.6 %	
	被保険者	3,262 / 3,428 = 95.2 %	
	被扶養者	405 / 1,553 = 26.1 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	275 / 751 = 36.6 %	
	被保険者	275 / 718 = 38.3 %	
	被扶養者	0 / 33 = 0.0 %	

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	18,824	2,531	19,733	2,592	-	-
	特定保健指導事業費	37,953	5,103	36,975	4,857	-	-
	保健指導宣伝費	5,553	747	5,367	705	-	-
	疾病予防費	103,497	13,916	102,916	13,520	-	-
	体育奨励費	0	0	0	0	-	-
	直営保養所費	0	0	0	0	-	-
	その他	1	0	0	0	-	-
	小計 …a	165,828	22,298	164,991	21,675	0	-
	経常支出合計 …b	4,682,289	629,594	4,574,583	600,970	-	-
	a/b×100 (%)	3.54		3.61		-	

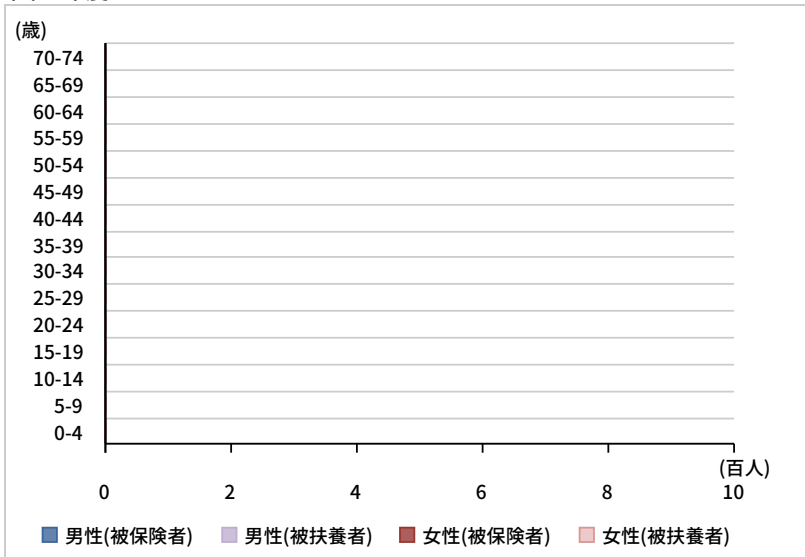
令和3年度



令和4年度



令和5年度



## 男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	72人	10～14	0人	15～19	57人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	317人	25～29	492人	20～24	356人	25～29	490人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	658人	35～39	787人	30～34	707人	35～39	787人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	977人	45～49	978人	40～44	974人	45～49	961人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	941人	55～59	943人	50～54	931人	55～59	954人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	492人	65～69	114人	60～64	579人	65～69	127人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	6人			70～74	6人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	9人	10～14	0人	15～19	3人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	40人	25～29	77人	20～24	38人	25～29	91人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	71人	35～39	58人	30～34	82人	35～39	61人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	106人	45～49	105人	40～44	93人	45～49	107人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	91人	55～59	60人	50～54	93人	55～59	71人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	36人	65～69	6人	60～64	36人	65～69	7人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	1人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	568人	5～9	716人	0～4	528人	5～9	694人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	712人	15～19	696人	10～14	744人	15～19	682人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	366人	25～29	35人	20～24	369人	25～29	38人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	17人	35～39	2人	30～34	1人	35～39	3人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	0人	40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	1人	50～54	0人	55～59	3人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	5人	65～69	1人	60～64	3人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	8人			70～74	8人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	537人	5～9	666人	0～4	526人	5～9	652人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	708人	15～19	659人	10～14	746人	15～19	636人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	326人	25～29	114人	20～24	315人	25～29	107人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	211人	35～39	324人	30～34	204人	35～39	287人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	399人	45～49	434人	40～44	392人	45～49	419人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	501人	55～59	420人	50～54	483人	55～59	414人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	185人	65～69	67人	60～64	228人	65～69	62人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	51人			70～74	59人			70～74	-人		

### 基本情報から見える特徴

当健保組合は、事業主の拠点が全国にあり、加入者も全国に点在している。  
当健保組合には、専属の医療専門職が不在。

## STEP 1-2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

当健保組合では、予防可能な又、重症化につながる疾病に対し、早期発見、早期治療を目的とする事業を重点指向し、効果的・効率的な運用に努めている。

全事業所の取組み内容が見えにくく又、バラツキのある事より、平成29年度に「健康管理事業推進委員会」組織を立ち上げ、全事業所共通認識の下、「健康経営」施策に取り組んでいる。

コストと有効性の観点より、実施是非判断や制度見直しを必要とする事業も存在する。

特定健診・特定保健指導の被扶養者は、低い率で横ばい状態である。

被保険者・被扶養者共、毎年の保健事業実施者は、特定化の傾向にある。

保健事業の実施内容の理解がまだまだ低い。（特に被扶養者）

### 事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
予算措置なし	健康情報提供
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健康保険新聞
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	健康管理対策推進
保健指導宣伝	健康保険研修会
保健指導宣伝	保健・広報事業
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品使用促進
保健指導宣伝	健康電話相談
疾病予防	人間ドック
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	子宮頸がん検診
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	肺がん検診
疾病予防	前立腺がん検診
疾病予防	ピロリ菌検査
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	禁煙チャレンジ
疾病予防	メンタルサポート
その他	宿泊施設利用補助
予算措置なし	保健指導用の視聴覚教材
事業主の取組	
1	健康経営全事業所共通取組み項目の目標管理
2	体力測定
3	健康目標チャレンジ活動
4	ストレス調査結果に基づく職場リスクの低減
5	食事改善
6	健康教室開催
7	健康診断事後フォロー

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
予算措置なし	2	健康情報提供	【目的】 加入者の健康意識を高め、自発的な健康の維持・改善を促す目的で、より一層の健康情報の提供を実施する。 【概要】 ホームページにタイムリーな情報の提供を実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	0	定期的な情報更新を実施。	各種申請紙の出力や健保広報の情報をリアルタイムに提供。	情報提供に対し関心度を高めることが課題。	4
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健康診査	【目的】 生活習慣病の発症や進展を予防することによって、生活の質を維持・向上させると共に、将来の医療費適正化に繋げる。 【概要】 40歳以上の加入者を対象として事業所所属被保険者は事業主負担の法定検診、任意継続被保険者及び被扶養者には受診券を発行し無料の特定健康診断を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	3,275	平成29年度実績受診率 26.4% <被保険者(任継) 56.4% 被扶養者 25.4%> 被扶養者と任継者の本人に受診券を発行し特定健診費用を予算化。事業所所属被保険者は事業主負担のため、予算外。	被保険者の定期健康診断(法定健診)の受診率が高い。事業所の協力にて対象者へ配布。	被扶養者の受診率向上が課題。対象者の健診に対する意識の個人差と周知不足が要因。	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】 生活習慣病の予防・改善を図る。 【概要】 外部委託により特定健診の結果により対象となった方に対し、保健師による面談その他運動・食事等の保健指導を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	5,909	平成29年度特定保健指導率25.1% 事業所との協働により、実施。 対象者の勤務時間の調整が課題	事業所との協働による実施。	外部委託全事業所への展開。対象者の勤務時間の調整が課題。対象者の保健指導に対する理解不足。	2
保健指導宣伝	5	健康保険新聞	【目的】 健康保険組合からの様々な情報(健康増進事業・疾病予防事業等)を提供し、情報の共有化を図る。 【概要】 健康保険組合連合会発行「すこやか健保」を組合会理事・議員、各事業所健康保険担当部長に毎月配布。	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	基準該当者	33	健康保険組合連合会発行「すこやか健保」を組合会理事・議員、各事業所健康保険担当部長に毎月配布。	健康保険組合からの様々な情報(健康増進事業・疾病予防事業等)を提供し、健康管理に役立っている。	非定期発行物の都度、情報提供。各事業所での活用方法不知。	5
-	-	医療費通知	【目的】 医療費負担の構造や各人別実態を知ること、適正使用に繋げる。 【概要】 医療費実績を年2回(9月・翌年3月)被保険者に通知。また、給付金支払対象者にはその都度毎月通知。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	166	医療費通知を年2回(9月・翌年3月)被保険者に通知。給付金支払対象者にはその都度毎月通知。事業所を通じて配布。	事業所の協力にて対象者へ配布。	自宅への持ち帰り、内容を確認しているかが不明。事業所の事務負担となる。	5
1	1	健康管理対策推進	【目的】 健康保険組合からの様々な情報(健康増進事業・疾病予防事業等)を提供し、健康管理に役立てることを目的とする。 【概要】 各事業所担当部長を推進委員とし、地区別に保健事業の実施に関する具体的な事案発生の都度協議。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	572	(健康増進事業・疾病予防事業等)を提供し、健康管理を協議。	健康保険組合からの様々な情報(健康増進事業・疾病予防事業等)を提供し、健康管理に役立っている。	各事業所に即した保健事業の実施が課題。	3
1	1	健康保険研修会	【目的】 健康保険組合からの様々な情報(健康増進事業・疾病予防事業等)を提供し、健康管理に役立てることを目的とする。 【概要】 各事業所健康保険事務担当者を対象に必要な都度、研修会を開催。	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	0	平成29年度 0回 各事業所健康保険事務担当者を対象に必要な都度、研修会を開催。	健康保険組合からの様々な情報(健康増進事業・疾病予防事業等)を提供し、健康管理に役立っている。	各事業所に即した研修会の実施が課題。	1

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	-	保健・広報事業	【目的】 健康保険組合からの様々な情報（医療保険制度・健康増進事業・疾病予防事業等）を提供し、健康管理に役立てることを目的とする。 【概要】 健保連共同保健指導・広報会費として拠出。タイムリーな情報を提供。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	0	—	—	県外事業所への展開。	4
	8	ジェネリック医薬品使用促進	【目的】 使用促進と医療費の削減を図ることを目的とする。 【概要】 ジェネリック医薬品普及率向上を目指し、ホームページに掲載し、周知をはかるとともに一部差額通知を配布。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	766	ホームページによる意識づけ及びジェネリック医薬品へ切り替えた場合の差額通知を毎月送付。	平成27年度より全加入者へ差額通知を毎月送付し、意識づけに役立っている。	ホームページのみではジェネリック医薬品の周知及び理解不足。差額通知配布対象拡大が課題。	4
	6	健康電話相談	【目的】 健康管理や病気についての悩みや不安の解消を目的とする。 【概要】 外部委託による24時間、フリーダイヤルで健康相談（メンタルヘルスを含む）を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	864	24時間、フリーダイヤルで健康相談（メンタルヘルスを含む）を実施。	匿名での相談が可能。Web相談（Eメール）対応も可能。	利用方法の周知不足。健康相談に對し関心度を高めることが課題。ネット等で容易に情報収集が可能。費用（コスト）の割に利用者が少ない。	2
疾病予防	3	人間ドック	【目的】 病気の発症を未然に防ぐこと、また病気を早期に発見して、早期治療を行うことを目的とする。 【概要】 30歳以上の被保険者・被扶養者を対象に実施。年度に一度限り30,000円を限度に補助。	被保険者 被扶養者	全て	男女	30 ～ 74	基準該当者	46,862	平成29年度 1,731名 <被保険者 1,607名 被扶養者124名>	平成25年度補助金限度額を10,000円から30,000円に引き上げた為、受診率が向上した。病気の予防、早期発見、早期治療に役立っている。	被扶養者の受診率向上が課題。年令別適正受診項目の推奨。	3
	3	乳がん検診	【目的】 日本人女性のがんの中でも最も多いとされている乳がんの予防、早期発見、早期治療を目的とする。 【概要】 30歳以上の女子被保険者・被扶養者の希望者を対象に実施。年度1回に限り5,000円を限度に実費補助。	被保険者 被扶養者	全て	女性	30 ～ 74	基準該当者	642	平成29年度 153名 平成26年度から、当年度30歳に達する女性へ冊子を送付。	冊子を自宅へ直送することにより乳がん検診補助が周知され増加。乳がんの予防、早期発見、早期治療に役立っている。	乳がんに対し、検診の大切さ・関心度を高めると共に、更なる受診率向上が課題。	4
	3	子宮頸がん検診	【目的】 子宮頸がんの予防、早期発見、早期治療を目的とする。 【概要】 外部委託により30歳以上の女子被保険者・被扶養者の希望者を対象に自己採取法によるがん検診。	被保険者 被扶養者	全て	女性	30 ～ 74	基準該当者	1,132	平成29年度 453名	子宮頸がんの予防、早期発見、早期治療に役立っている。申込・検査料は無料で受診できる。検診促進冊子を自宅直送した相乗効果により実施率増加。	子宮頸がんに対し、検診の大切さ・関心度を高めることが課題。	4
	3	大腸がん検診	【目的】 大腸がんの予防、早期発見、早期治療を目的とする。 【概要】 外部委託により30歳以上の被保険者・被扶養者の希望者を対象に自己採集法によるがん検診。	被保険者 被扶養者	全て	男女	30 ～ 74	基準該当者	2,579	平成29年度 1,433名	大腸がんの予防、早期発見、早期治療に役立っている。申込・検査料は無料で受診できる。検診促進冊子を自宅直送した相乗効果により実施率増加。	大腸がんに対し、検診の大切さ・関心度を高めることが課題。	4
	3	肺がん検診	【目的】 肺がんの予防、早期発見、早期治療を目的とする。 【概要】 外部委託により30歳以上の被保険者・被扶養者の希望者を対象に自己採集法によるがん検診。	被保険者 被扶養者	全て	男女	30 ～ 74	基準該当者	3,390	平成29年度 1,251名	肺がんの予防、早期発見、早期治療に役立っている。申込・検査料は無料で受診できる。検診促進冊子を自宅直送した相乗効果により実施率増加。	肺がんに対し、検診の大切さ・関心度を高めることが課題。	4
	3	前立腺がん検診	【目的】 前立腺がんの予防、早期発見、早期治療を目的とする。 【概要】 外部委託により30歳以上の被保険者・被扶養者の希望者を対象に自己採集法によるがん検診。	被保険者 被扶養者	全て	男女	30 ～ 74	基準該当者	2,224	平成29年度 849名	前立腺がんの予防、早期発見、早期治療に役立っている。申込・検査料は無料で受診できる。検診促進冊子を自宅直送した相乗効果により実施率増加。	前立腺がんに対し、検診の大切さ・関心度を高めることが課題。	4
	3	ピロリ菌検査	【目的】 胃がんの予防、早期発見、早期治療を目的とする。 【概要】 外部委託により30歳以上の被保険者・被扶養者の希望者を対象に自己採集法による検査。	被保険者 被扶養者	全て	男女	30 ～ 74	基準該当者	2,460	平成29年度 1,164名	胃がんの予防、早期発見、早期治療に役立っている。申込・検査料は無料で受診できる。検診促進冊子を自宅直送した相乗効果により実施率増加。	胃がんに対し、検査の大切さ・関心度を高めることが課題。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	インフルエンザ予防接種	【目的】 インフルエンザの予防を目的とする。 【概要】 被保険者・被扶養者の希望者に対し年度1回3,000円までの実費補助(乳幼児から13歳までは、同ワクチン接種2回/年度)。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	18,258	平成29年度 5,617名 <被保険者 3,338名 被扶養者 2,279名>	インフルエンザの予防に役立っている。 平成25年度より補助金限度額を1,000円から3,000円に引き上げた為、接種率が増加した。	インフルエンザに対し、予防接種の大切さ・関心度を高めることが課題。	4
	-	禁煙チャレンジ	【目的】 喫煙率の引き下げを目指すと共に、受動喫煙対策にも積極的に取り組み、事業主と協働して煙害のない職場環境を整える。 【概要】 被保険者の希望者を対象に、医療機関での禁煙外来治療プログラムでの禁煙成功者に対して補助金を支給 年度1回に限り禁煙外来にかかった費用(自己負担額)の7割を実費補助。	被保険者	全て	男女	20 ~ 74	基準該当者	50	平成29年度 4名 10月に各事業所に禁煙ポスターを配布	平成25年度より新規事業、禁煙外来への費用補助実施。	禁煙の大切さ・関心度を高めることが課題。 喫煙者の意識改善。	1
	3	メンタルサポート	【目的】 事業所のメンタルヘルス対策を支援することを目的とする。 【概要】 各事業所主催でメンタルヘルスの研修会や講演会等を開催した場合、費用(補助規程あり)の半額を実費補助。	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	0	平成29年度 0件	職場におけるメンタルヘルス対策として働く人のメンタルヘルスに役立っている。 平成25年度より新規事業メンタルセミナー等開催に事業所への費用補助実施。	事業所における周知不足。 事業所でのメンタルセミナー等開催が対象だったので、開催率が低かった。 補助対象の拡大が課題。(被保険者・被扶養者) メンタルヘルスの大切さ・関心度を高めることが課題。	1
その他	8	宿泊施設利用補助	【目的】 心身ともに健やかに過ごし、リフレッシュしていただくことを目的とする。 【概要】 国内の宿泊施設に被保険者・被扶養者が宿泊した場合、年度1度に限り被保険者5,000円、被扶養者2,500円を限度に実費補助。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	9,377	平成29年度 2,401名 <被保険者 1,350名、被扶養者 1,051名>	心身ともに健やかに過ごし、リフレッシュに役立っている。	毎年の利用者が限定の傾向にある。	3
予算措置なし	5	保健指導用の視聴覚教材	【目的】 健康保険組合からの様々な情報(健康増進事業・疾病予防事業等)を提供し、健康管理に役立てることを目的とする。 【概要】 各事業所への保健指導用ビデオテープの貸出。	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	0	各事業所への保健指導用ビデオテープの貸出。	健康保険組合からの様々な情報(健康増進事業・疾病予防事業等)を提供し、健康管理に役立っている。	各事業所に即した貸出が課題。 DVDが無い。	1

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

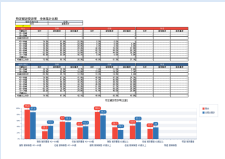
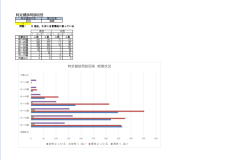




注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%



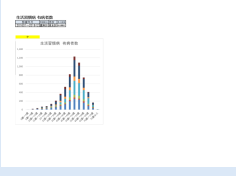
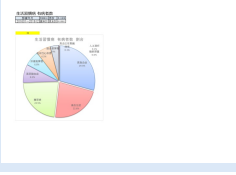
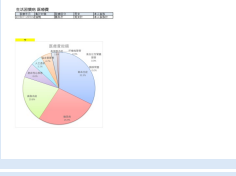





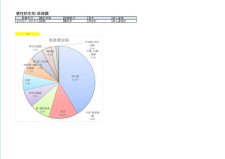



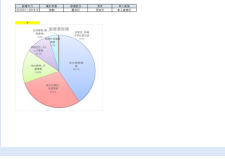
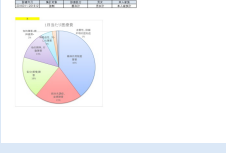
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
健康経営全事業所共通取組み項目の目標管理	加入全事業所共通した重症化予防健康管理8項目について、各事業所毎に目標を設定し、管理していく。	被保険者 被扶養者	男女	- ~ (上限なし)	平成29年10月よりスタート。(毎年度実施)	共通管理項目であり、事業所評価(比較)が可能。	更なる運営システムの充実。	有
体力測定	体力測定実施。(社員全員対象)	被保険者	男女	- ~ (上限なし)	まずは短時間で誰もが参加できる体幹や筋肉量・体脂肪率等が測定できるインボディのみの測定啓発を図る。	自身の体力年齢がわかり、健康意識の向上につながる。	参加率≒60%	無
健康目標チャレンジ活動	個人毎に健康維持増進目標を設定し、達成度合いを評価する。	被保険者	男女	- ~ (上限なし)	平成29年度よりスタート。年間を通した取組み。	個人毎目標設定で無理なく取組みやすい。	個人差あり。	無
ストレス調査結果に基づく職場リスクの低減	ストレス調査の集団分析結果を用い、職場のメンタルヘルス風土の改善を図る。	-	-	- ~ (上限なし)	実施率100%を達成できるよう、メンタルヘルスの重要性を安全衛生委員会等を通じ、従業員へ周知する。	問題点の共通化が図れ、改善に結びつきやすくなった。	難易度の高い項目の取組み。	無
食事改善	バランスの良い食事を摂取することができるようにし栄養に関心を持たせる。	被保険者	男女	- ~ (上限なし)	月に数回昼食メニューを取入れ、写真、カロリー、設定日を社内メールにて案内する。	食事(栄養)面からの健康志向に結びつく。	月1回 ⇒ 回数増加。	無
健康教室開催	健康に関する内容について、医師保健士による運動指導と講義。	被保険者	男女	- ~ (上限なし)	(年4回計画) 従業員全員が集まれる日を選定し、講義と運動が短時間でできる内容に工夫。	専門家による指導。	参加率の向上。	無
健康診断事後フォロー	産業医を含む、保険スタッフからの保健指導	被保険者	男女	- ~ (上限なし)	安全衛生委員会等を通じて、健康啓発を行うとともに、保健師等より、面談の要請を行う等のフォロー実施により、面談実施率の向上を図る。	専門家による指導。	実施率の向上。	無

## STEP 1-3 基本分析

### 登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診受診率(比較)	特定健診分析	被扶養者の受診率が低い。 被扶養者は、健診受診を必要と感じていないことが背景にあり、事業所と健保組合の共同作戦が必要。
イ		特定健診 問診 喫煙状況	特定健診分析	喫煙者に対し、非喫煙者は多いが、40代男性の喫煙者が多いことから、今後の医療費高騰の懸案材料となると思われるため、健康意識の働きかけが重要になる。 45歳以上は非喫煙者の方が多く、40～45歳は拮抗。 禁煙チャレンジを健康経営目標として取り組む。
ウ		診療区分別 医療費	医療費・患者数分析	入院外の比率が高いことから、対策が必要と思われる。
エ		診療区分別 医療費	医療費・患者数分析	入院外の比率が高いことから、対策が必要と思われる。 又、調剤20%も高位である。
オ		年齢階層別 医療費	医療費・患者数分析	突出する45～59歳（生活習慣病危険ゾーン）対策が急務である。又、35～44歳ゾーンも要注意。
カ		年齢階層別 医療費	医療費・患者数分析	70歳以上の高額は、ある程度必然。

キ		年齢階層別 医療費	医療費・患者数分析	突出する45～59歳（生活習慣病危険ゾーン）対策が急務である。又、35～44歳ゾーンも要注意。
ク		年齢階層別 医療費	医療費・患者数分析	突出する45～59歳（生活習慣病危険ゾーン）対策が急務である。又、35～44歳ゾーンも要注意。
ケ		生活習慣病 有病者数	医療費・患者数分析	当健保組合の生活習慣病罹患は、30歳代から高くなる傾向にあり、受診を促す対策を行う必要があり、平成27年度より人間ドック補助の対象年齢を30歳に引き下げた。 また、有病者数の割合は、高脂血症・高血圧症・糖尿病の3大疾病が占めていることから、生活習慣病に合わせた保健事業を考える必要がある。
コ		生活習慣病 有病者数	医療費・患者数分析	当健保組合の生活習慣病罹患は、30歳代から高くなる傾向にあり、受診を促す対策を行う必要があり、平成27年度より人間ドック補助の対象年齢を30歳に引き下げた。 また、有病者数の割合は、高脂血症・高血圧症・糖尿病の3大疾病が占めていることから、生活習慣病に合わせた保健事業を考える必要がある。
サ		生活習慣病 医療費	医療費・患者数分析	当健保組合の生活習慣病罹患は、30歳代から高くなる傾向にあり、受診を促す対策を行う必要があり、平成27年度より人間ドック補助の対象年齢を30歳に引き下げた。 また、有病者数の割合は、高脂血症・高血圧症・糖尿病の3大疾病が占めていることから、生活習慣病に合わせた保健事業を考える必要がある。
シ		生活習慣病 医療費	医療費・患者数分析	総医療費の大半を占める糖尿病・高血圧症・高脂血症の一日当たり医療費の占める割合からみて、罹患患者数の多さを推測できる。 また、一日当たり医療費の約半分を人工透析が占めることから、重症化予防の重要性が見て取れる。
ス		悪性新生物 有病者数	医療費・患者数分析	悪性新生物の有病者数も生活習慣病と同じように30歳を境に、急激に増えている。 当組合の保健事業の自己採集のがん検診と乳がん検診は、加入者への周知・徹底がなされれば、大きな効果が期待できると思われる。

セ		悪性新生物 有病者数	医療費・患者数分析	悪性新生物の有病者数も生活習慣病と同じように30歳を境に、急激に増えている。 当組合の保健事業の自己採集のがん検診と乳がん検診は、加入者への周知・徹底がなされれば、大きな効果が期待できると思われる。
ソ		悪性新生物 医療費	医療費・患者数分析	当健保組合の悪性新生物のうち、総医療費の大部分を占める疾病に対し、早期発見・治療の観点から、自己採集のがん検診と乳がん検診又、人間ドック利用補助の保健事業を実施している。
タ		悪性新生物 医療費	医療費・患者数分析	当健保組合の悪性新生物のうち、総医療費の大部分を占める疾病に対し、早期発見・治療の観点から、自己採集のがん検診と乳がん検診又、人間ドック利用補助の保健事業を実施している。
チ		メンタル系疾患 有病者数	医療費・患者数分析	メンタル疾患有病者の年代分布は、若年層と中年層（働き盛り）に多い。
ツ		メンタル系疾患 有病者数	医療費・患者数分析	メンタル疾患有病者数の68%は「神経症・ストレス障害」と「気分[感情]障害」である。
テ		メンタル系疾患 医療費	医療費・患者数分析	メンタル医療費総額は「気分[感情]障害」と「統合失調症」で全体の70%を占めている。
ト		メンタル系疾患 医療費	医療費・患者数分析	1日当たり医療費は「精神作用物質障害」と「統合失調症、妄想障害」で、全体の60%を占めている。

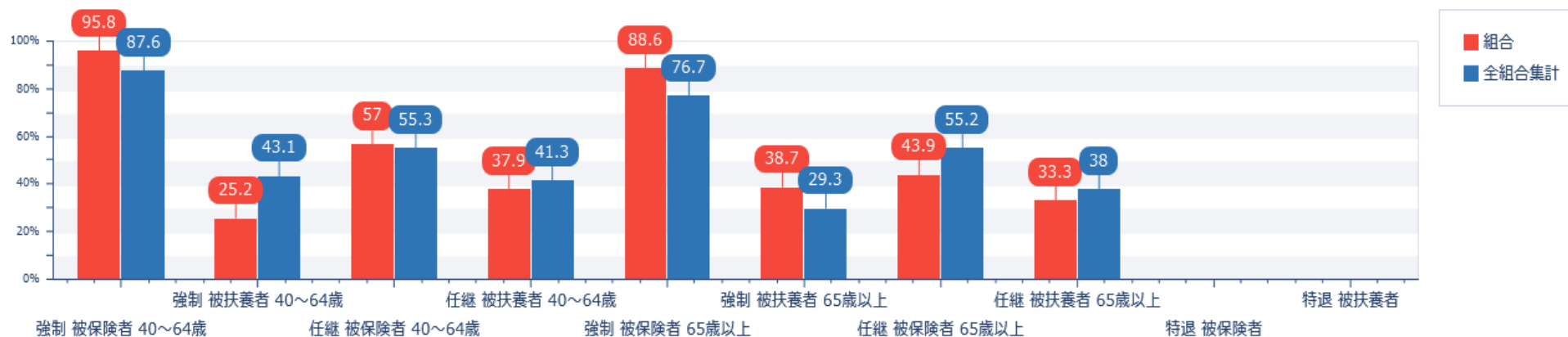
ナ		保健事業実績	その他	人間ドック 24.9% インフルエンザ予防接種 43.5% 乳がん検診 5.5% 禁煙チャレンジ 0.1% メンタルサポート 4.8% 宿泊利用補助 16.1%
ニ		保健事業実績 がん検診	その他	子宮頸がん検診 17.1% 肺がん検診 16.1% 大腸がん検診 19.3% ピロリ菌検査 16.1% 前立腺がん検診 16.6%
ヌ		後発医療品の使用割合	後発医薬品分析	当組合と全組合集計の使用割合は、ほぼ同じである。

特定健診受診率 全体集計比較

健診実施年度 2015			比較 全組合計						
ア									
組合	強制		任継			特退			
年齢区分	合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者
30~34歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35~39歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40歳未満合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40~44歳	74.3%	97.6%	20.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-
45~49歳	72.0%	96.8%	23.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
50~54歳	76.3%	96.3%	28.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
55~59歳	76.5%	93.4%	28.4%	42.4%	75.0%	37.9%	-	-	-
60~64歳	70.8%	89.3%	31.5%	52.7%	59.0%	43.1%	-	-	-
65~69歳	52.5%	90.9%	33.8%	42.7%	44.6%	35.3%	-	-	-
70~74歳	45.3%	50.0%	45.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40歳以上合計	73.6%	95.7%	26.3%	45.5%	51.3%	37.1%	-	-	-

全組合集計			任継			特退			
年齢区分	合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者	合計	被保険者	被扶養者
30~34歳	16.1%	18.3%	6.7%	7.4%	11.5%	2.4%	-	-	-
35~39歳	28.3%	32.6%	15.5%	13.8%	18.2%	7.1%	-	-	-
40歳未満合計	22.6%	25.7%	12.0%	10.4%	14.8%	4.4%	-	-	-
40~44歳	74.6%	87.2%	41.4%	40.6%	47.2%	24.7%	-	-	-
45~49歳	75.3%	87.8%	43.3%	41.0%	45.6%	31.5%	-	-	-
50~54歳	76.2%	88.2%	45.2%	44.2%	49.2%	39.3%	-	-	-
55~59歳	76.2%	88.0%	44.7%	45.9%	53.2%	42.5%	-	-	-
60~64歳	74.4%	86.5%	40.3%	51.6%	57.7%	42.3%	-	-	-
65~69歳	60.1%	78.9%	32.0%	51.8%	56.2%	39.0%	-	-	-
70~74歳	38.2%	65.7%	24.8%	41.4%	46.0%	29.9%	-	-	-
75歳以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40歳以上合計	74.5%	87.3%	42.1%	49.6%	55.3%	40.5%	-	-	-

特定健診受診率(比較)



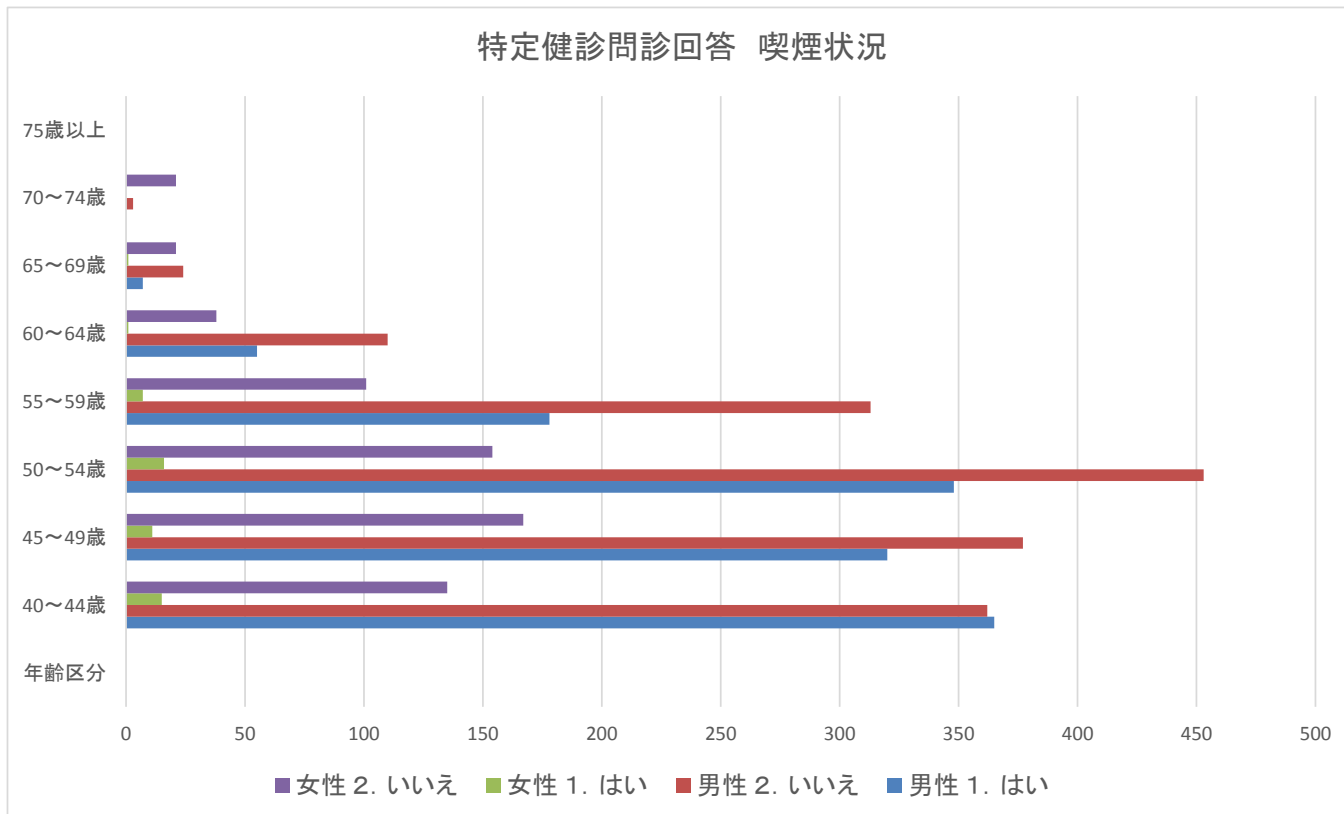
## 特定健診問診回答

特定健診年度	集計対象
2015	強制

イ  
問診： 8. 現在、たばこを習慣的に吸っている

年齢区分	男性		女性	
	1. はい 人数	2. いいえ 人数	1. はい 人数	2. いいえ 人数
40～44歳	365	362	15	135
45～49歳	320	377	11	167
50～54歳	348	453	16	154
55～59歳	178	313	7	101
60～64歳	55	110	1	38
65～69歳	7	24	1	21
70～74歳	0	3	0	21
75歳以上	0	0	0	0

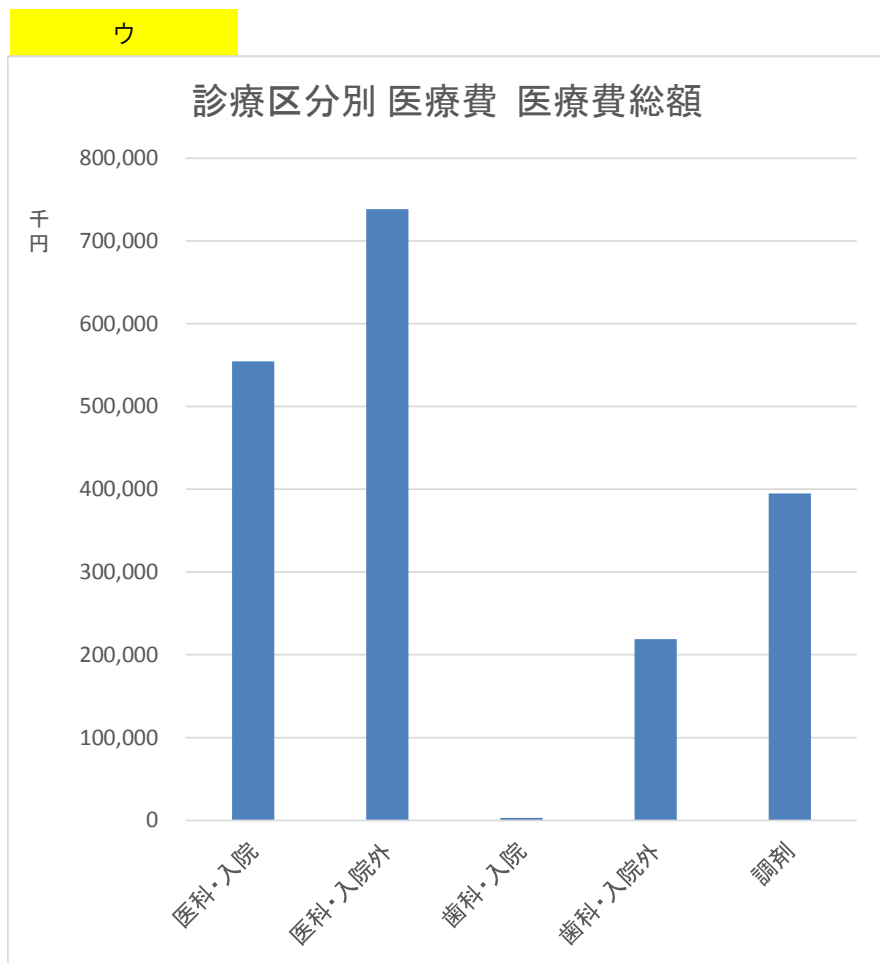
特定健診問診回答 喫煙状況



## 診療区分別 医療費

### 診療区分別 医療費

診療年月	集計対象	男女	本人家族
201601~201612	強制任継	男女計	本人家族計



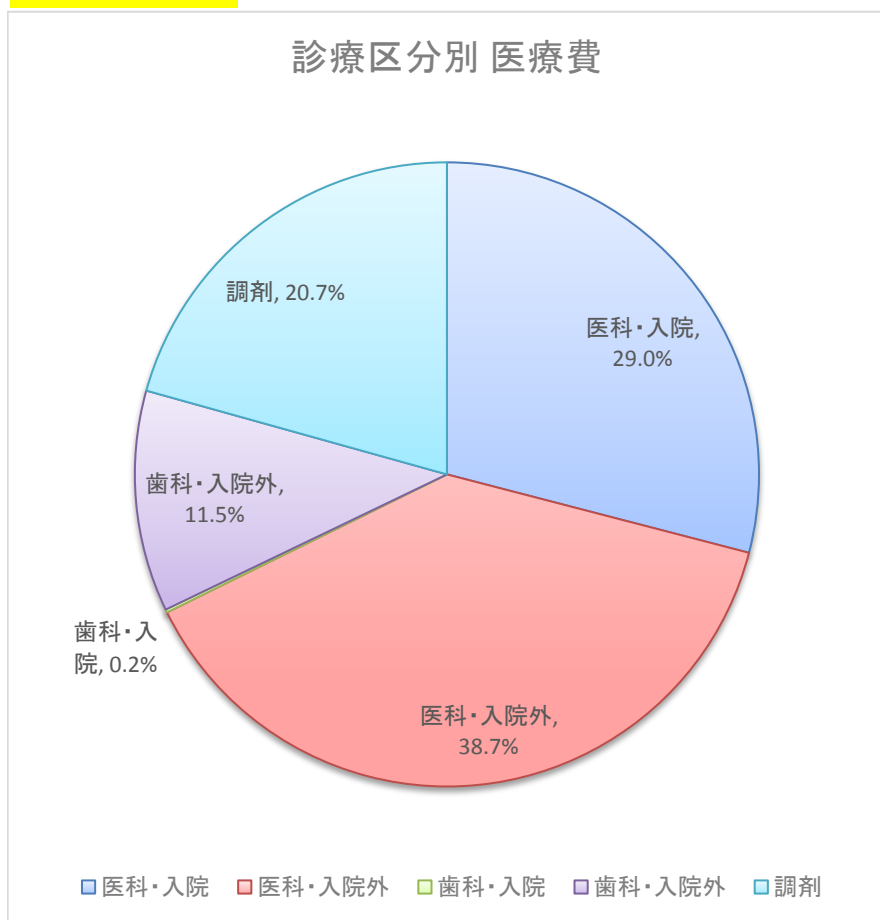


## 診療区分別 医療費

### 診療区分別 医療費

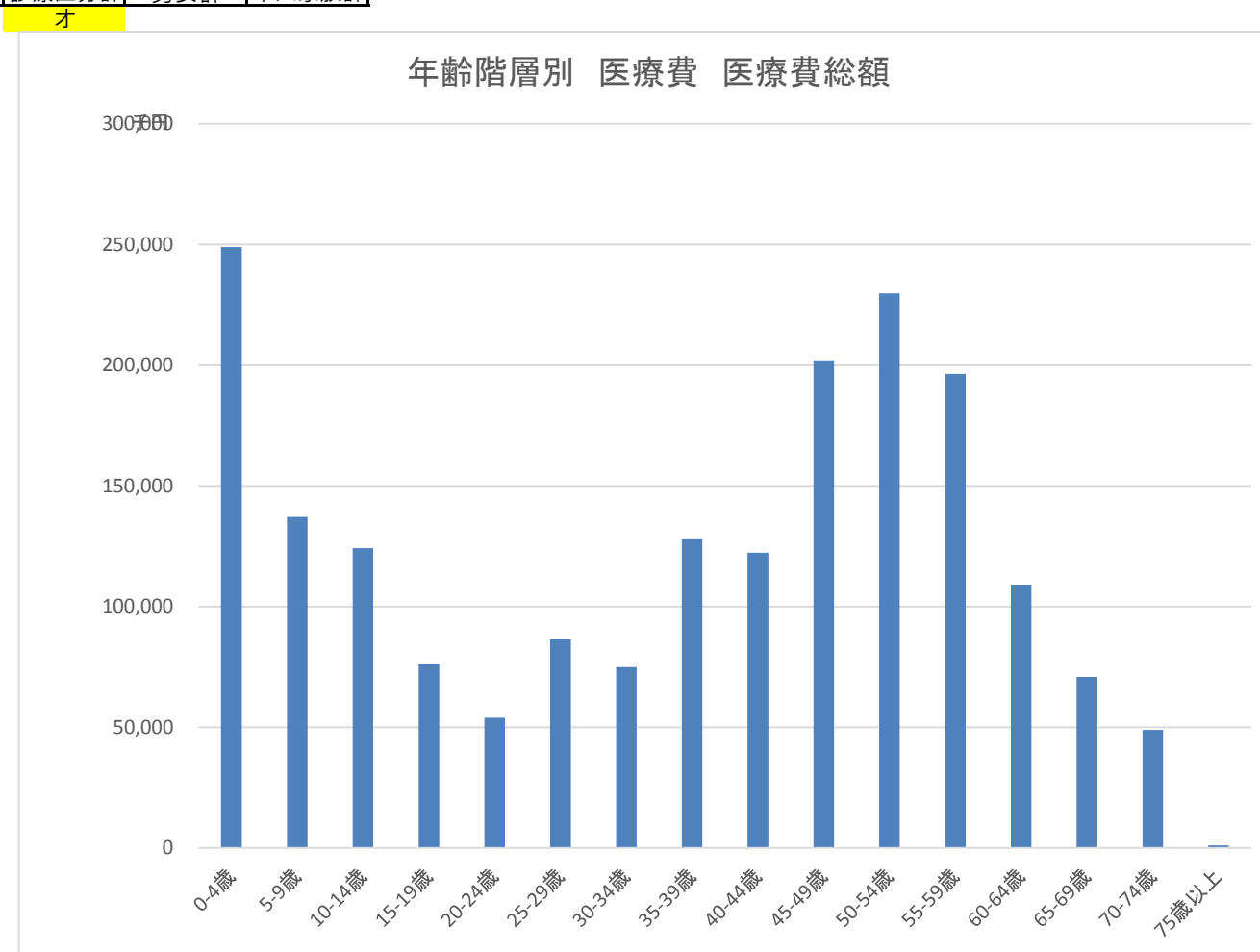
診療年月	集計対象	男女	本人家族
201601~201612	強制任継	男女計	本人家族計

工



## 年齢階層別 医療費

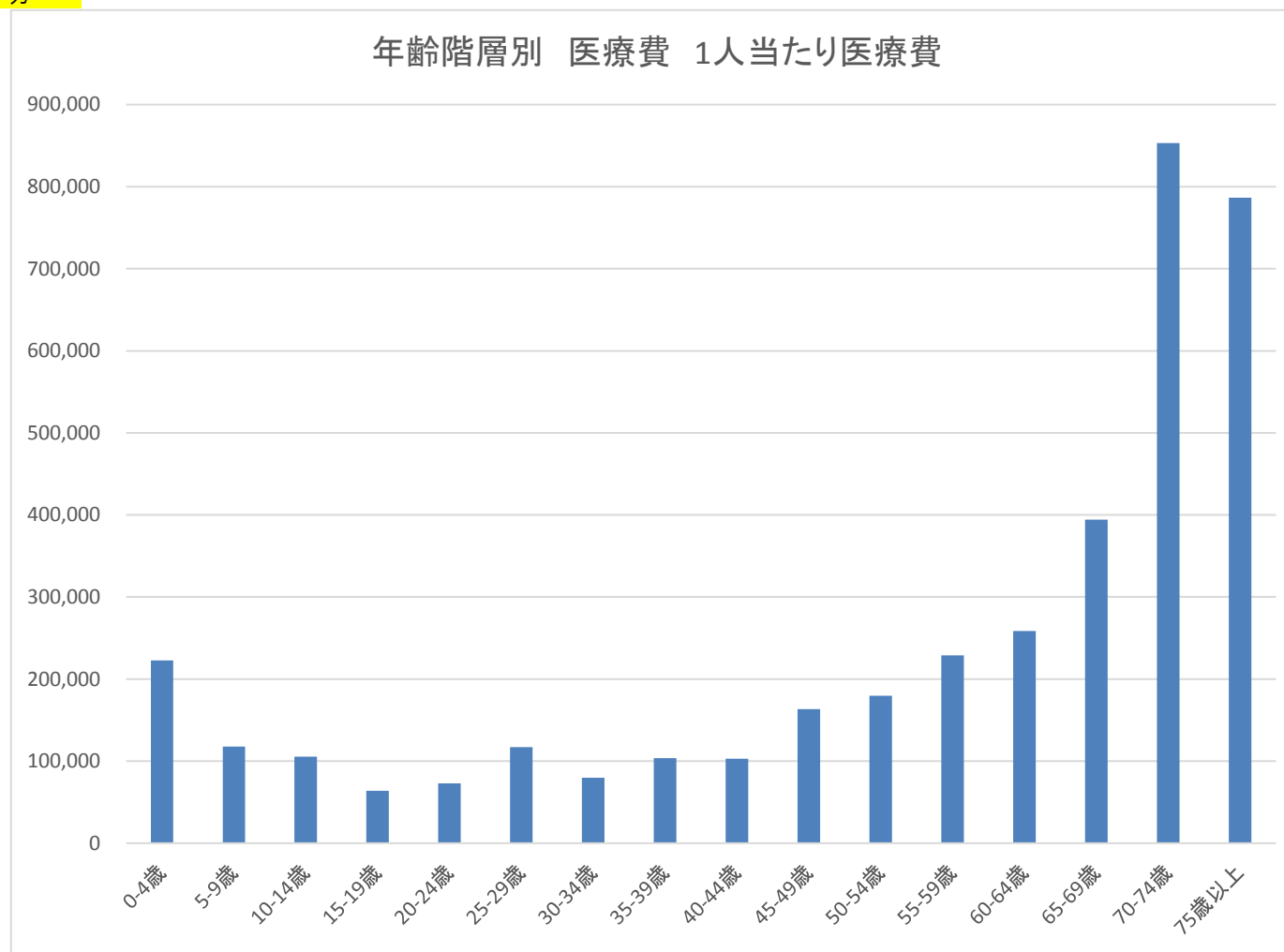
診療年月	集計対象	診療区分	男女	本人家族
201601~201612	強制任継	診療区分計	男女計	本人家族計



# 年齢階層別 医療費

診療年月	集計対象	診療区分	男女	本人家族
201601~201612	強制	診療区分計	男女計	本人家族計

力

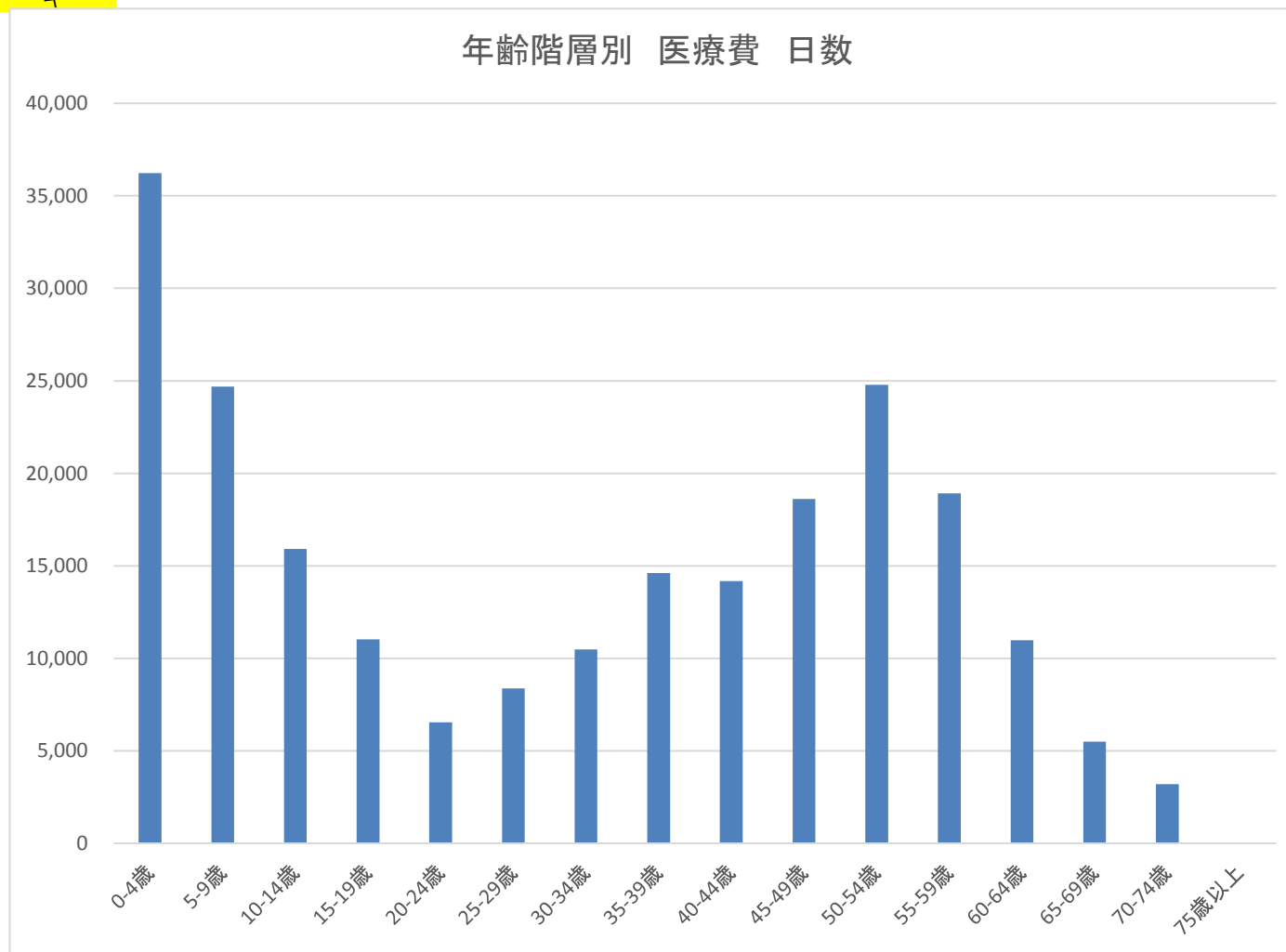


# 年齢階層別 医療費

## 年齢階層別 医療費

診療年月	集計対象	診療区分	男女	本人家族
201601~201612	強制	診療区分計	男女計	本人家族計

千

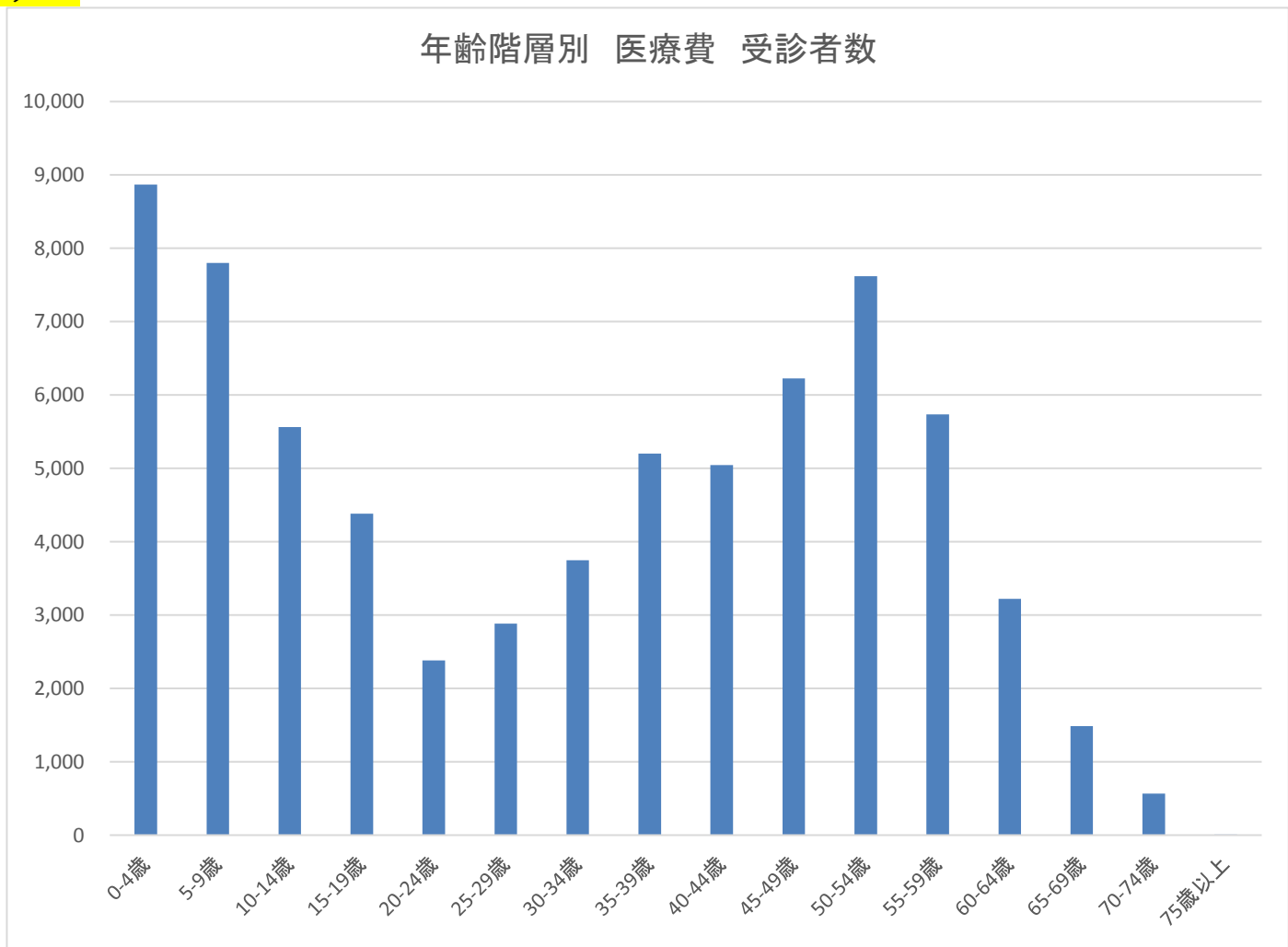


# 年齢階層別 医療費

## 年齢階層別 医療費

診療年月	集計対象	診療区分	男女	本人家族
201601~201612	強制	診療区分計	男女計	本人家族計

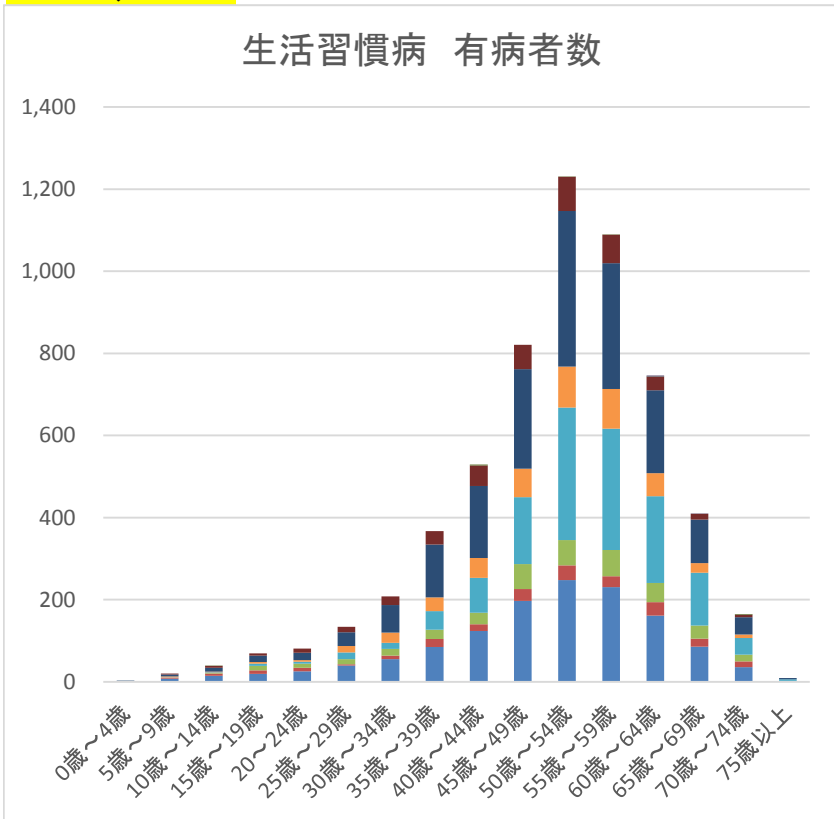
ク



# 生活習慣病 有病者数

診療年月	診療区分	男女	本人家族
201601～201612	医科計	男女計	本人家族計

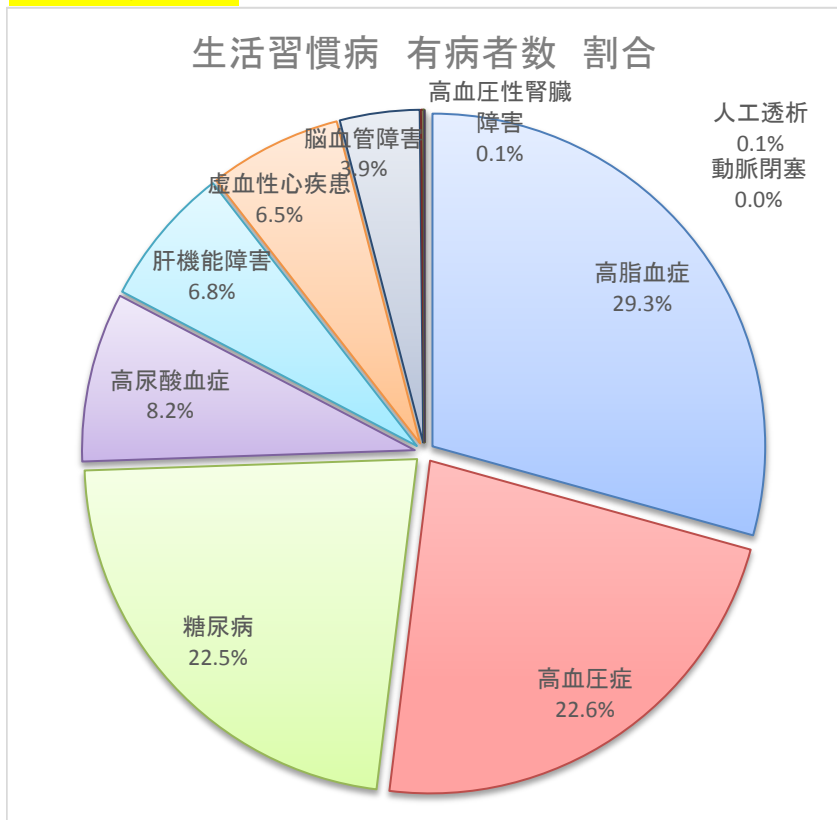
ケ



# 生活習慣病 有病者数

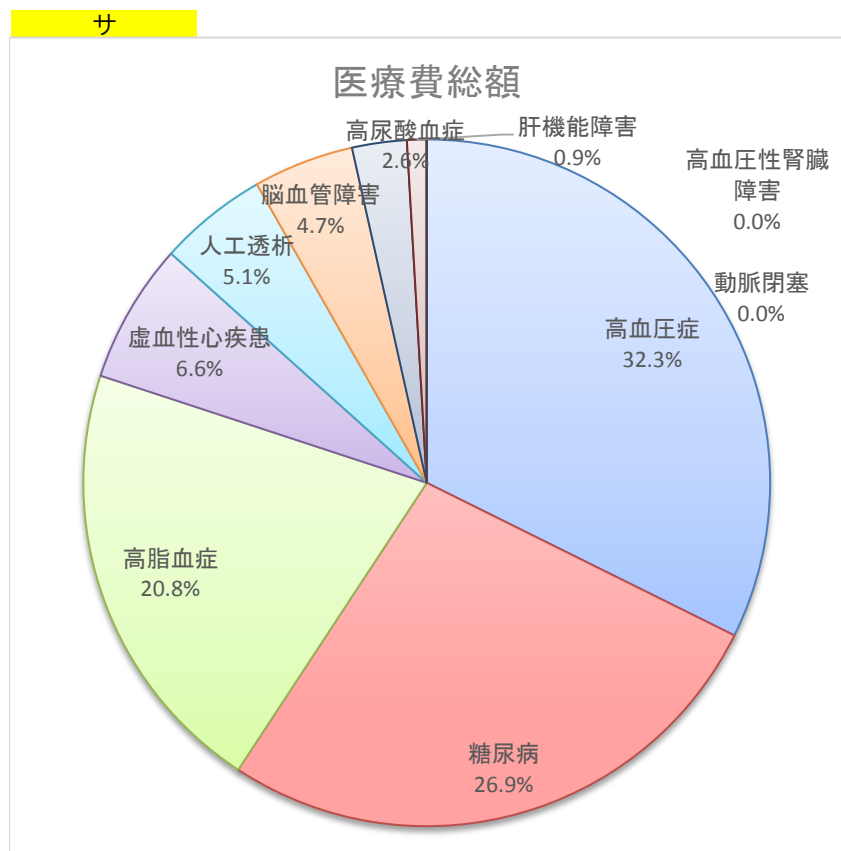
診療年月	診療区分	男女	本人家族
201601~201612	医科計	男女計	本人家族計

コ



# 生活習慣病 医療費

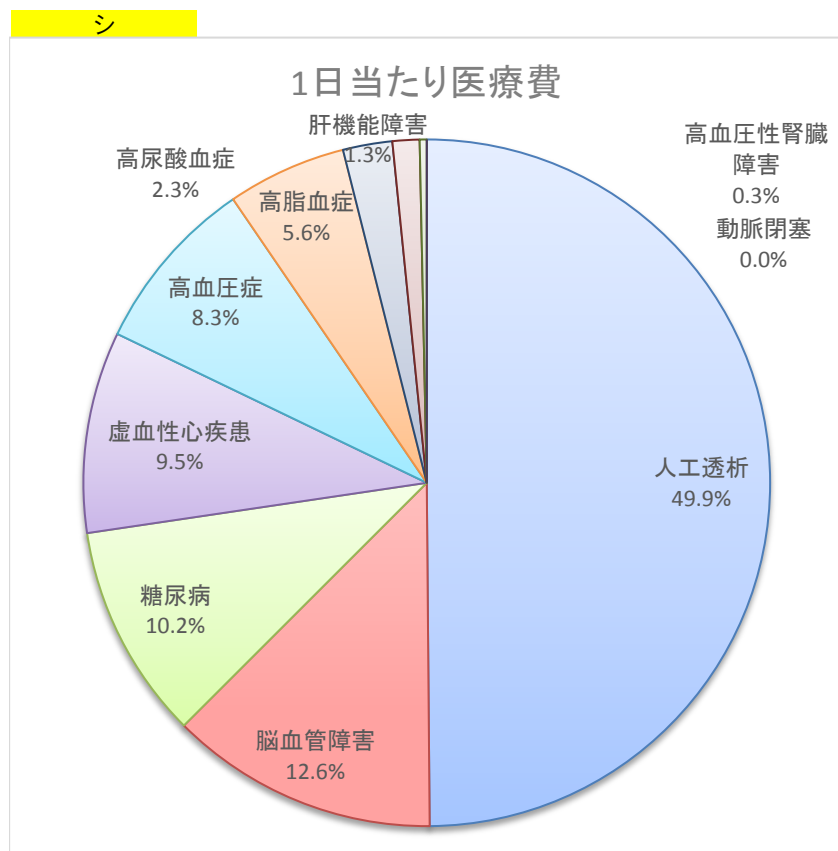
診療年月	集計対象	診療区分	男女	本人家族
201601~201612	強制	医科計	男女計	本人家族計





# 生活習慣病 医療費

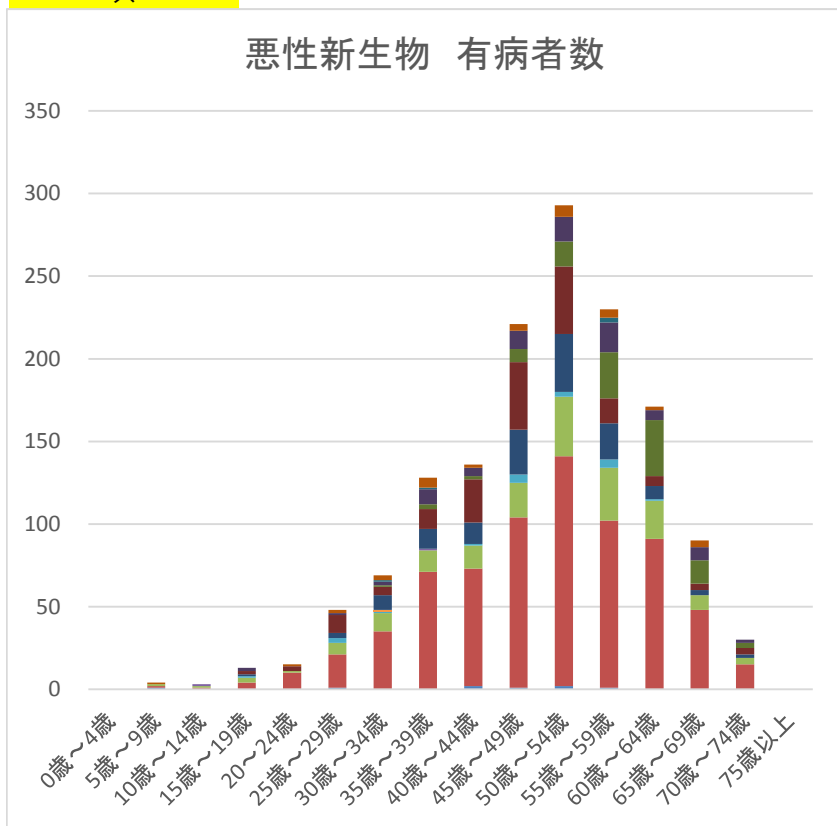
診療年月	集計対象	診療区分	男女	本人家族
201601~201612	強制	医科計	男女計	本人家族計



# 悪性新生物 有病者数

診療年月	診療区分	男女	本人家族
201601～201612	医科計	男女計	本人家族計

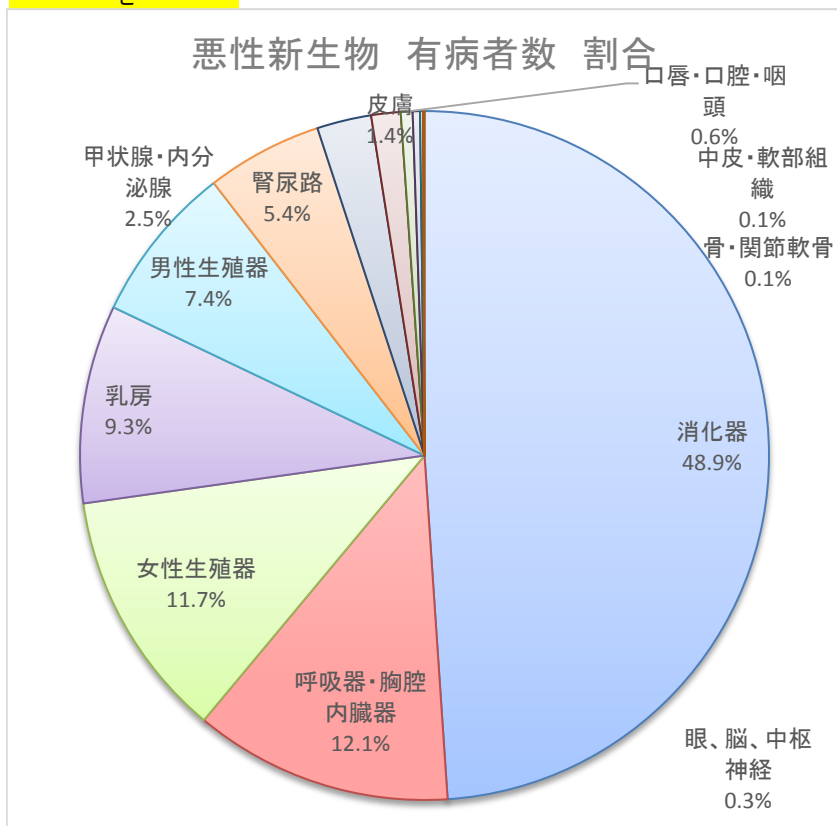
ス



# 悪性新生物 有病者数

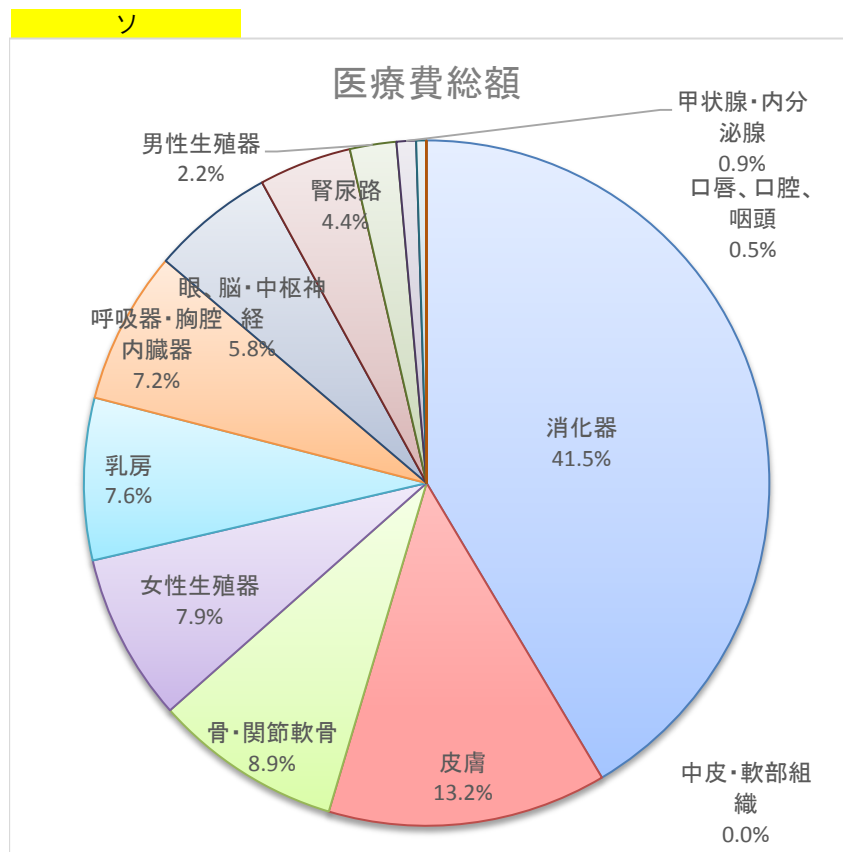
診療年月	診療区分	男女	本人家族
201601～201612	医科計	男女計	本人家族計

七



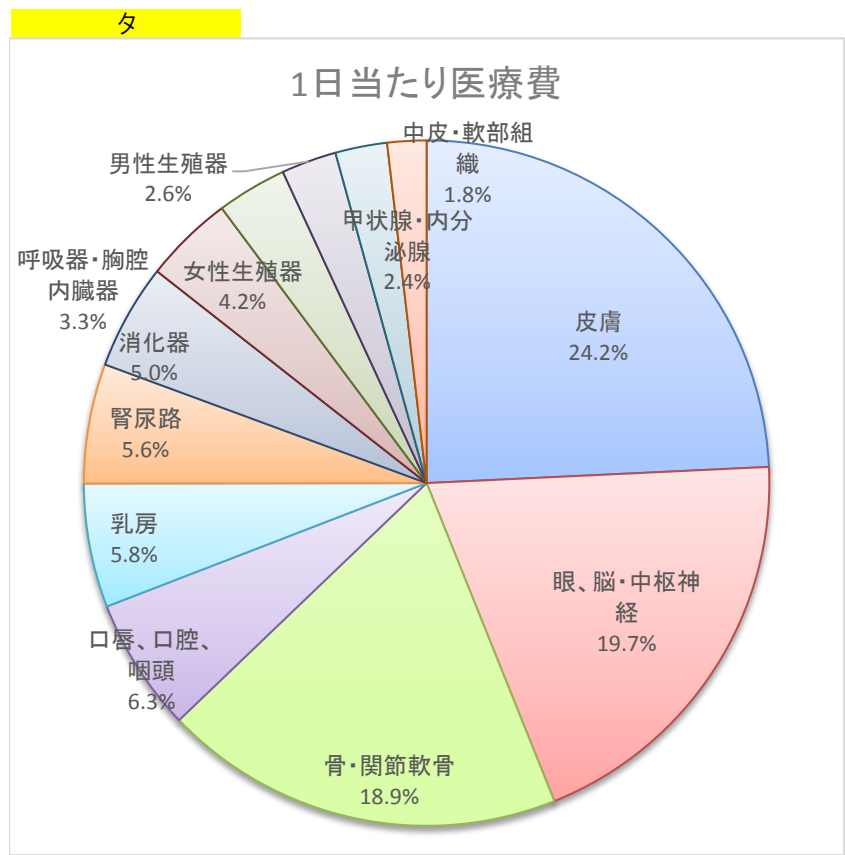
# 悪性新生物 医療費

診療年月	集計対象	診療区分	男女	本人家族
201601~201612	強制	医科計	男女計	本人家族計



# 悪性新生物 医療費

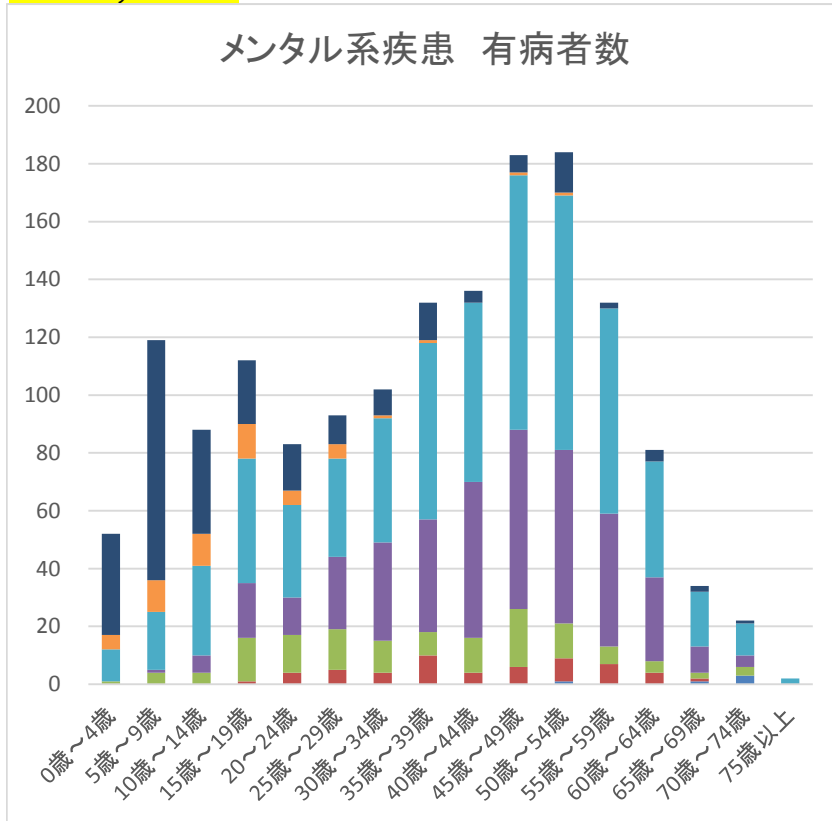
診療年月	集計対象	診療区分	男女	本人家族
201601~201612	強制	医科計	男女計	本人家族計



# メンタル系疾患 有病者数

診療年月	診療区分	男女	本人家族
201601～201612	医科計	男女計	本人家族計

子

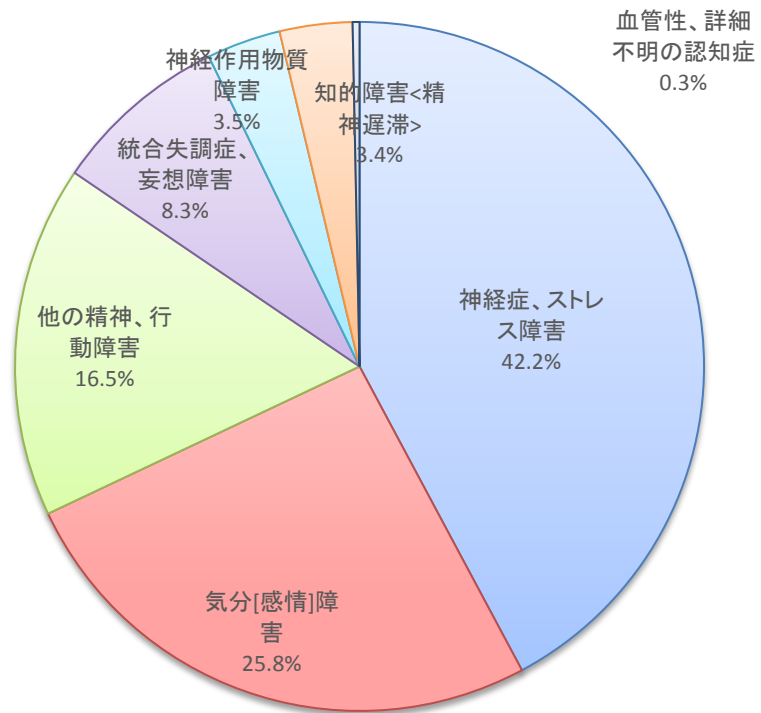


# メンタル系疾患 有病者数

診療年月	診療区分	男女	本人家族
201601～201612	医科計	男女計	本人家族計

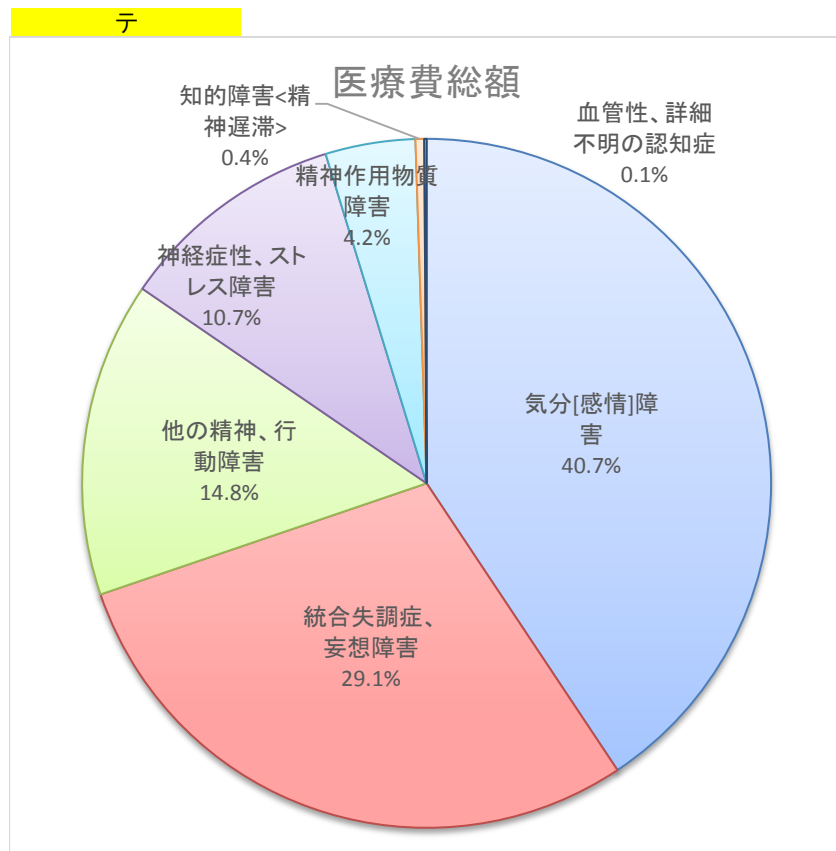
ツ

## メンタル計疾患 有病者数 割合



## メンタル系疾患 医療費

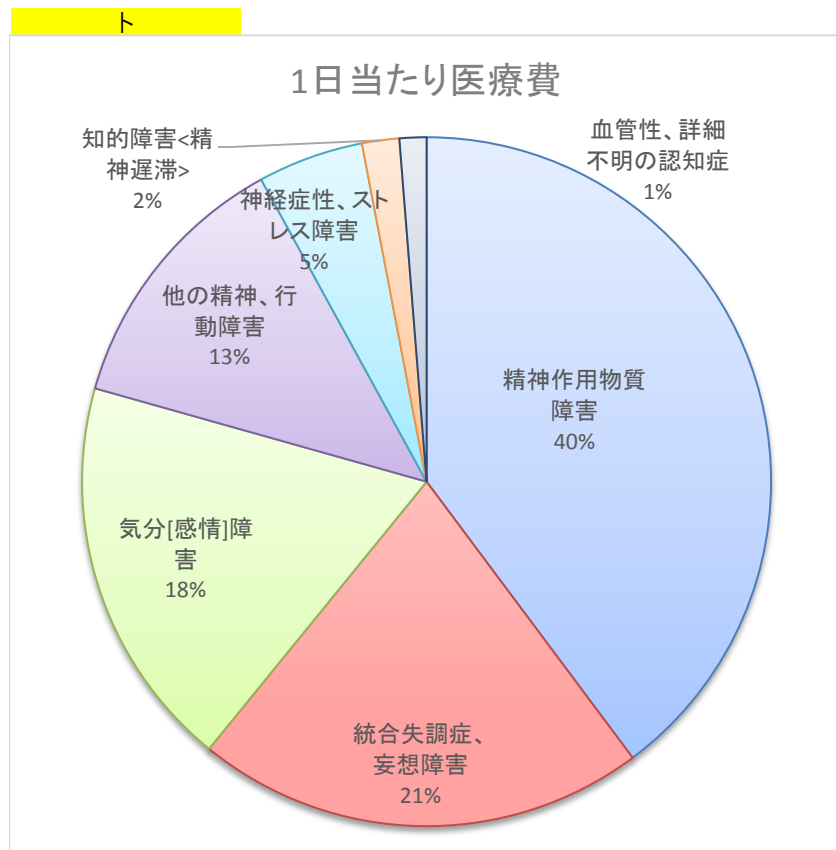
診療年月	集計対象	診療区分	男女	本人家族
201601~201612	強制	医科計	男女計	本人家族計





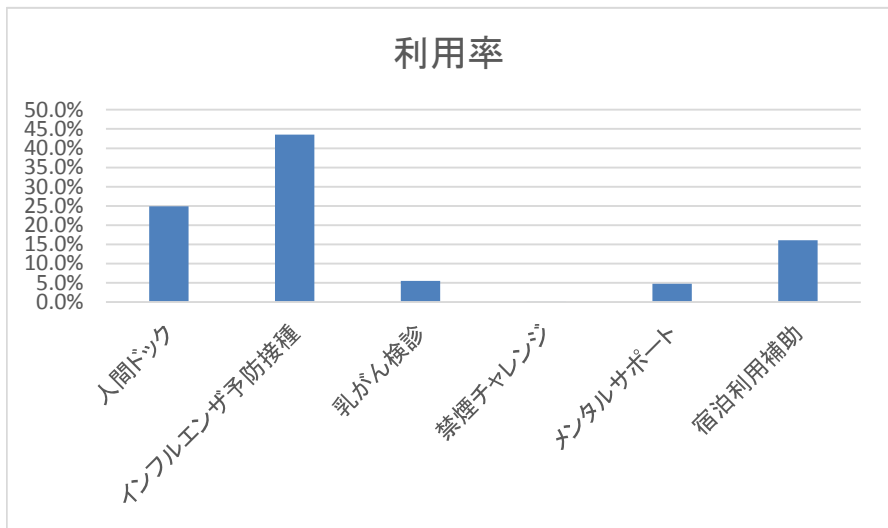
## メンタル系疾患 医療費

診療年月	集計対象	診療区分	男女	本人家族
201601~201612	強制	医科計	男女計	本人家族計



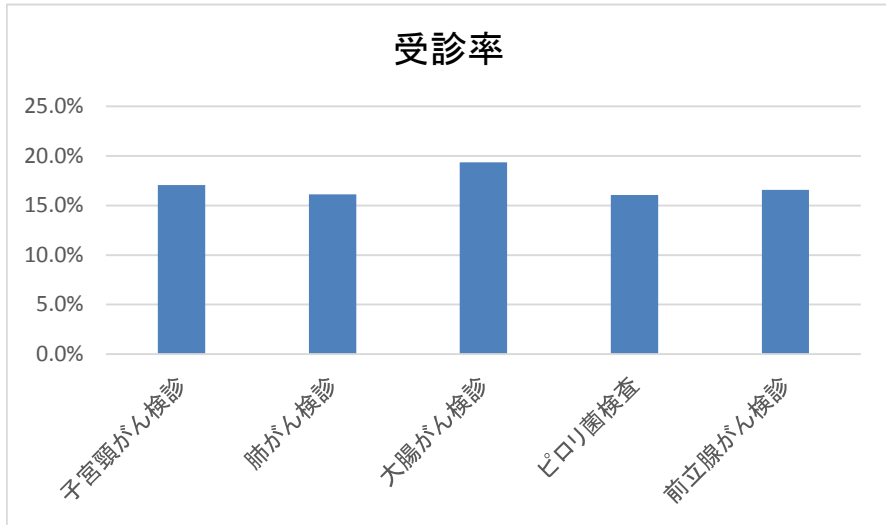
保健事業実績  
平成28年度

ナ



保健事業実績 がん検診  
平成28年度

二

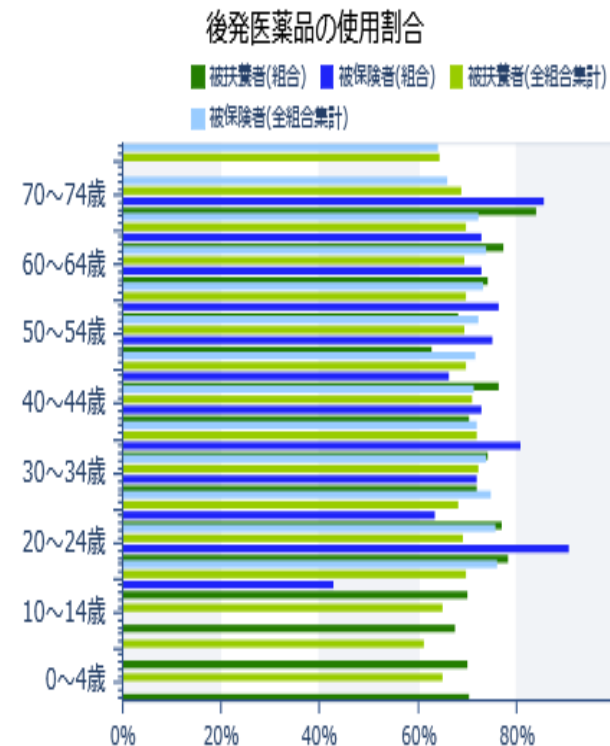
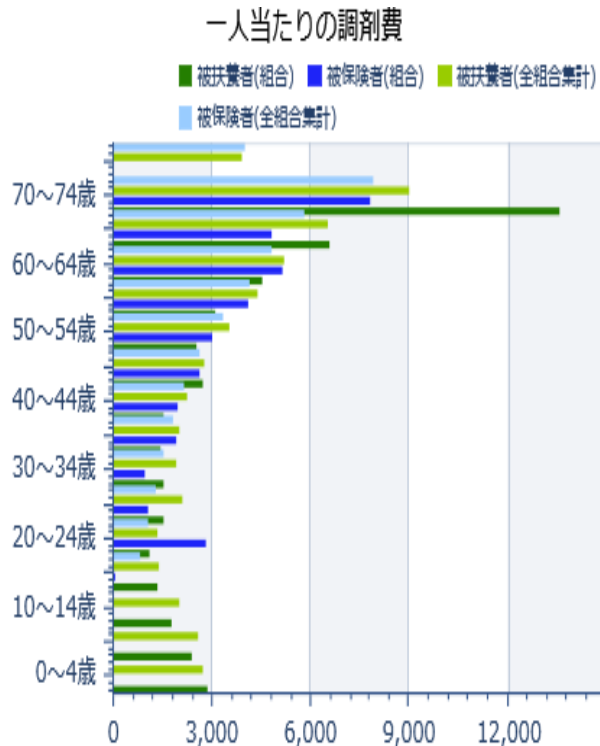
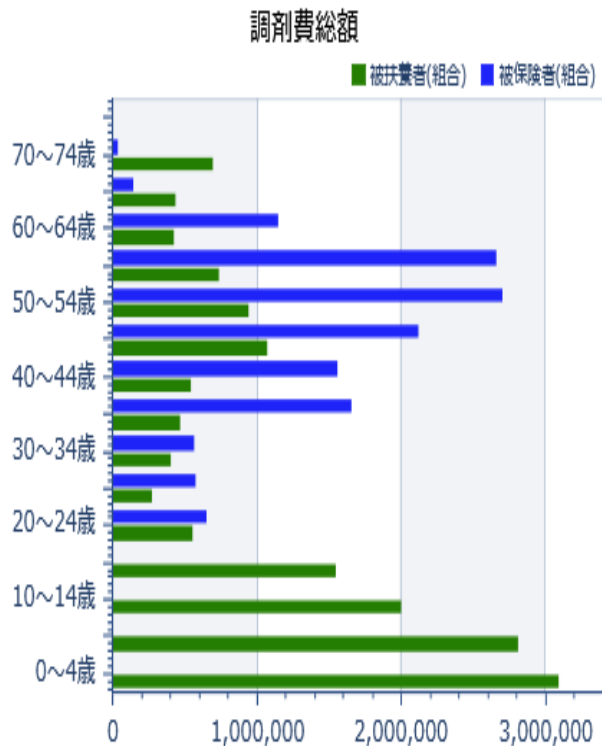


調剤医療費と後発医薬品使用率 全体集計比較

調剤医療費と後発医薬品使用率 全体集計比較

診療年月	集計対象	比較	比較対象
201701	強制	全組合計	後発医薬品の使用割合

後発医薬品の使用割合



## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	被扶養者の受診率が低い。	➔	事業所と協働し、被扶養者の特定健診受診率を高める工夫を検討。	✓
2	イ	喫煙率は年々減少の傾向にあるが、40～50歳代前半男性の喫煙率が高い。	➔	事業所と協働し、更に禁煙の重要性を発信していく。	
3	ウ、エ、オ、 カ、キ、ク	医療費抑制に繋げる為、健診等を促す対策を行う必要がある。	➔	事業所と協働し、更に健診の重要性を発信。 事業所と協働し、特定保健指導実施率向上施策に取り組む。	✓
4	ケ、コ、サ、 シ	生活習慣病罹患は、30歳代から急激に高くなる傾向にある。	➔	事業所と協働し、更に人間ドック受診の重要性を発信。	✓
5	ス、セ、ソ、 タ	悪性新生物の有病者数も30歳を境に急激に増えている。	➔	申し込み案内書を直接自宅へ送付している為、実施率向上の傾向にあるが、更に健診の重要性を発信していく。 精検判定者の受診率向上策の検討。	
6	チ、ツ、テ、 ト	被保険者のメンタル疾患は、神経症・ストレス障害と気分[感情]障害である。 職場や私生活の変化が激しい30歳代から55歳未満までの年代で高くなっている。	➔	メンタルサポート事業の強化、拡大による対策の検討。	
7	ナ	人間ドック インフルエンザ予防接種 乳がん検診 禁煙チャレンジ メンタルサポート 受診率、利用率向上の工夫が必要。	➔	人間ドック インフルエンザ予防接種 乳がん検診 禁煙チャレンジ メンタルサポート 受診、利用促進対策の検討。⇒各事業所毎の目標管理実施。	
8	ニ	各種がん検診受診率が低い。	➔	がん検診申し込み案内書を直接自宅へ送付している為、実施率は向上傾向にあるが、更に健診の重要性を発信し、健診受診率の向上を図る。又、精検判定者の受診率向上策も検討する。⇒各事業所毎の目標管理実施。	
9	ヌ	当組合と全組合集計の使用割合は、ほぼ同じである。	➔	更なる後発医薬品の使用促進に取り組んでいく。⇒各事業所毎の目標管理実施。	
10	ア	被扶養者の特定健診受診率が低い為、保健指導実施率も上がらない。	➔	被扶養者に対する受診促進対策に取り組んでいく。⇒各事業所毎の目標管理実施。	✓
11	ウ、エ、オ、 カ、キ、ク	医療機関への新規及び継続受診の促進が必要。	➔	健康診断の結果から重症化の危険性が高いと思われる対象者へ受診勧奨通知を作成・送付し、受診を促していく。	✓

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	当健保組合は、事業主の拠点が全国にあり、加入者も全国に点在している。 当健保組合には、専属の医療専門職が不在。	➔	加入者が全国に点在する当健保組合では、事業主との協働が重要であり、保健事業内容の周知と理解を求めることが必要。

## 保健事業の実施状況

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
1	当健保組合では、ホームページ、組合会、担当者研修会等に於いて、保健事業の内容を説明しており、多くの加入者の方に利用していただくよう務めている。	 医療費や疾病等の分析により、さらに多くの加入者が利用出来て、医療費削減に繋がるような事業にしていく。

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

コラポヘルス（予防・健康づくり）の取り組みを活性化し、加入者の健康増進を図る。  
被扶養者の特定健診受診率向上に向けて、健保組合と事業所が協働して取り組みを強化する。

### 事業全体の目標

健康寿命の延伸と医療費の低減。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

予算措置なし	健康経営目標管理
--------	----------

#### 加入者への意識づけ

予算措置なし	健康情報提供
--------	--------

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健康保険新聞
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	健康管理対策推進
保健指導宣伝	健康保険研修会
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品使用促進
保健指導宣伝	受診率向上のため冊子及び通知
保健指導宣伝	受診勧奨通知
保健指導宣伝	医療費適正化の啓蒙促進
疾病予防	人間ドック利用補助
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	子宮頸がん検診
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	肺がん検診
疾病予防	前立腺がん検診
疾病予防	ピロリ菌検査
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	禁煙チャレンジ
疾病予防	メンタルサポート
疾病予防	歯周病検査
予算措置なし	保健指導用の視聴覚教材

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標										アウトカム指標							
職場環境の整備																	
予算措置なし	1	既存	健康経営目標管理	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ,シ	加入全事業所共通した重症化予防健康管理8項目について、各事業所毎に目標を設定し、管理する。	ア	各事業所と健保組合がコラボして取組む。	外部委託しない	0	継続	加入者全員の健康を維持し、医療費抑制を図る。	医療費抑制に繋げる為、健診等を促す対策を行う必要がある。
加入者への意識づけ																	
予算措置なし	2	既存	健康情報提供	全て	男女	0～74	加入者全員	1	シ	当組合ホームページにタイムリーな情報の提供を実施する。	ス	-	外部委託しない	0	継続	健康情報の共有。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
個別の事業																	
特定健康診査事業	3	既存	特定健康診査	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	1	イ,オ,ク,ケ,コ,シ	事業所所属被保険者は、事業主負担の法定健診、任意継続被保険者及び被扶養者には受診券を発行し無料にて健診を実施。	ア,イ,ウ,キ,コ	(被扶養者) 全国のA・B契約受診医療機関にて受診。	外部委託しない	19,733	継続	生活習慣病に起因する重症化予防。	被扶養者の受診率が低い。
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	オ,ク,ケ,コ	保健師による面談、その他運動・食事等の指導。	ア,イ,ウ,コ	外部専門業者に委託。	SOMPOヘルスサポート株式会社	36,975	継続	メタボリックシンドローム該当者、予備軍の減少。被扶養者の指導実施率の向上。	被扶養者の特定健診受診率が低い為、保健指導実施率も上がらない。
保健指導宣伝	5	既存	健康保険新聞	全て	男女	18～74	基準該当者	1	シ	健康保険組合連合会発行の「すこやか健保」を組合会理事・議員・各事業所健康保険担当部課長に毎月送付。	ア	-	外部委託しない	38	継続	情報の共有化を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	イ,ウ	医療費実績を年2回(9月・翌3月)に被保険者宛通知。又、給付金支払対象者には、その都度毎月送付。	ス	事業所を通じて配布。但し、任意継続者は自宅宛て直送。	外部委託しない	447	継続	医療費負担の構造や各人別実態を知ること、適正使用に繋げ、医療費適正化を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	1	既存	健康管理対策推進	全て	男女	18～74	加入者全員	1	シ	各事業所に健康管理事業推進委員を配置し、全事業所共通した認識の下、各種保健事業に取組む。	ア	年1回健康管理推進委員会を開催。	外部委託しない	450	継続	保健事業推進に関わる様々な情報を共有し、健康管理に役立てる。	医療費抑制に繋げる為、健診等を促す対策を行う必要がある。
	1	既存	健康保険研修会	全て	男女	18～74	加入者全員	1	シ	各事業所健康保険事務担当者を対象に研修会を必要の都度実施。	ア,コ	-	外部委託しない	800	継続	健保組合からの様々な情報を提供し、健康管理に役立てる。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	7	既存	ジェネリック医薬品使用促進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	シ	ジェネリック医薬品普及率向上を目指し、ホームページに掲載。又、被保険者の自宅へジェネリック冊子と当組合の保健事業の案内を送付。被保険者証発行の際にジェネリックに関するリーフレットを同封。さらに全加入者に差額通知を3ヶ月に一度送付し、意識づけを行う。	ス	-	株式会社 社会保険研究所	-	継続	ジェネリック医薬品利用率の向上。	当組合と全組合集計の使用割合は、ほぼ同じである。



予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者				注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標													アウトカム指標				
PR活動の強化(【実績値】12回 【目標値】令和4年度：4回)差額通知拡大													ジェネリック医薬品使用率(【実績値】69.3% 【目標値】令和4年度：80%)使用率のUP				
3,4	既存	受診率向上のため冊子及び通知	全て	男女	30～74	加入者全員	1	イ,ウ,エ,オ	特定健診・ガン検診への受診を促す事業。	キ,ス	受診を促す冊子、案内を送付。	外部委託しない	1,391	継続	対象者への受診、早期発見・早期治療に繋げる。	被扶養者の受診率が低い。 悪性新生物の有病者数も30歳を境に急激に増えている。 各種がん検診受診率が低い。	
対象者への送付(【実績値】 - 【目標値】令和4年度：100%)対象者あてに冊子、案内を送付。													対象者への受診率(【実績値】 - 【目標値】令和4年度：20%)受診率のUP				
3,4	新規	受診勧奨通知	全て	男女	40～74	加入者全員	1	イ,オ,ク,ケ	健康診断(特定健診)結果にて糖尿病、高血圧及び脂質異常を疑われる方のうち、未受診者に対し受診勧奨通知を作成し、送付。	ス	年2回対象者に送付	外部委託しない	61	新規	生活習慣病を原因とした糖尿病による合併症や心疾患、脳梗塞疾患などの重症化の予防・早期発見・早期治療に繋げる。	医療費抑制に繋げる為、健診等を促す対策を行う必要がある。	
対象者への送付(【実績値】 - 【目標値】令和4年度：100%)対象者宛に重症化予防受診勧奨通知を送付。													対象者への受診率(【実績値】 - 【目標値】令和4年度：30%)受診率のUP				
2	新規	医療費適正化規の啓蒙促進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	被保険者の自宅へ医療費適正化等の冊子等を送付。	ス	-	外部委託しない	-	新規	冊子等を送付する事により医療費適正化への意識づけを行う。	医療費抑制に繋げる為、健診等を促す対策を行う必要がある。	
対象者への送付(【実績値】 - 【目標値】令和4年度：100%)被保険者の自宅へ医療費適正化等の冊子等を送付。													設定になじまない。 (アウトカムは設定されていません)				
3	既存	人間ドック利用補助	全て	男女	30～74	基準該当者	1	イ,シ	年度に一回限り、30,000円を限度に補助。 平成31年度より補助額を以下に見直し。 30才台 10,000円 40才台 20,000円 50才以上30,000円	ア	-	外部委託しない	46,570	継続	受診率を向上し、疾病の早期発見、重症化の予防に繋げる。	生活習慣病罹患は、30歳代から急激に高くなる傾向にある。	
人間ドックの利用促進(【実績値】1回 【目標値】令和4年度：1回)PR活動の強化													人間ドックの受診率(【実績値】23.9% 【目標値】令和4年度：45%)受診率を前年度比5%増加				
3	既存	乳がん検診	全て	女性	30～74	基準該当者	1	ウ	30才以上の女子被保険者・被扶養者の希望者を対象に、年1回に限り5,000円を限度に実費を補助。	ア	-	外部委託しない	1,145	継続	事業所と共同で、健診の継続受診の重要性について情報提供を行い、対象者の関心を維持して継続的な受診と、早期発見・早期治療に繋げる。	悪性新生物の有病者数も30歳を境に急激に増えている。	
乳がん検診利用促進(【実績値】1回 【目標値】令和4年度：1回)30歳到達の女性被保険者、女性被扶養者に対し、冊子を直送。													乳がん検診の受診率(【実績値】5.9% 【目標値】令和4年度：25%)受診率のUP				
3	既存	子宮頸がん検診	全て	女性	30～74	基準該当者	1	ウ	外部委託により希望者を対象に自己採取法による	ア	申込書を自宅へ直接送付。	登録されていない事業者に委託する	1,743	継続	事業所と共同で、健診の継続受診の重要性について情報提供を行い、対象者の関心を維持して継続的な受診と、早期発見・早期治療に繋げる。	悪性新生物の有病者数も30歳を境に急激に増えている。 各種がん検診受診率が低い。	
子宮頸がん検診利用促進(【実績値】1回 【目標値】令和4年度：1回)対象者あてに申込書を直送。													子宮頸がん検診の受診率(【実績値】17.6% 【目標値】令和4年度：35%)受診率のUP				
3	既存	大腸がん検診	全て	男女	30～74	基準該当者	1	ウ	外部委託により希望者を対象に自己採取法による	ア	申込書を自宅へ直接送付	登録されていない事業者に委託する	4,183	継続	事業所と共同で、健診の重要性について情報提供を行い、対象者の関心を維持して継続的な受診と、早期発見・早期治療に繋げる。	悪性新生物の有病者数も30歳を境に急激に増えている。 各種がん検診受診率が低い。	
大腸がん検診利用促進(【実績値】1回 【目標値】令和4年度：1回)対象者宛に申込書を直送。													大腸がん検診の受診率(【実績値】19.9% 【目標値】令和4年度：40%)受診率のUP				
3	既存	肺がん検診	全て	男女	30～74	基準該当者	1	ウ	外部委託により希望者を対象に自己採取法による	ア	申込書を直接自宅へ送付	登録されていない事業者に委託する	5,633	継続	事業所と共同で、健診の重要性について情報提供を行い、対象者の関心を維持して継続的な受診と、早期発見・早期治療に繋げる。	悪性新生物の有病者数も30歳を境に急激に増えている。 各種がん検診受診率が低い。	
肺がん検診利用促進(【実績値】1回 【目標値】令和4年度：1回)対象者宛に申込書を直送。													肺がん検診の受診率(【実績値】17.5% 【目標値】令和4年度：35%)受診率のUP				
3	既存	前立腺がん検診	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ウ	外部委託により希望者を対象に自己採取法による	ア	申込書を直接自宅へ送付	登録されていない事業者に委託する	3,217	継続	事業所と共同で、健診の重要性について情報提供を行い、対象者の関心を維持して継続的な受診と、早期発見・早期治療に繋げる。	悪性新生物の有病者数も30歳を境に急激に増えている。 各種がん検診受診率が低い。	
前立腺がん検診利用促進(【実績値】1回 【目標値】令和4年度：1回)対象者宛に申込書を直送。													前立腺がん検診の受診率(【実績値】18.5% 【目標値】令和4年度：35%)受診率のUP				
3	既存	ピロリ菌検査	全て	男女	30～74	基準該当者	1	ウ	外部委託により希望者を対象に自己採取法による	ア	申込書を直接自宅へ送付	登録されていない事業者に委託する	4,057	継続	事業所と共同で、健診の重要性について情報提供を行い、対象者の関心を維持して継続的な受診と、早期発見・早期治療に繋げる。	悪性新生物の有病者数も30歳を境に急激に増えている。 各種がん検診受診率が低い。	
ピロリ菌検査利用促進(【実績値】1回 【目標値】令和4年度：1回)対象者宛に申込書を直送。													ピロリ菌検査の受診率(【実績値】16.2% 【目標値】令和4年度：35%)受診率のUP				
3	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	年度に一回限り3,000円限度に実費を補助。	ア	-	外部委託しない	31,283	継続	事業所と共同で、インフルエンザの予防接種の大切さ・関心を高め、接種率の増加に繋げる。	人間ドック インフルエンザ予防接種 乳がん検診 禁煙チャレンジ メンタルサポート 受診率、利用率向上の工夫が必要。	
インフルエンザ予防接種利用促進(【実績値】1回 【目標値】令和4年度：1回)PR活動の強化													インフルエンザ予防接種率(【実績値】43.0% 【目標値】令和4年度：65%)接種率UP				

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標													アウトカム指標				
5	既	禁煙チャレンジ	全て	男女	20～74	基準該当者	1	ケ	医療機関での禁煙外来治療プログラムでの禁煙成功者に対して、年度一回に限り禁煙外来にかかった費用（自己負担分）の7割を実費補助。	ア	-	外部委託しない	420	継続	事業所と共同で、PR強化し、喫煙者の意識改善を図っていく。	喫煙率は年々減少の傾向にあるが、40～50歳代前半男性の喫煙率が高い。 人間ドック インフルエンザ予防接種 乳がん検診 禁煙チャレンジ メンタルサポート 受診率、利用率向上の工夫が必要。	
PR活動強化(【実績値】1回 【目標値】令和4年度：1回)禁煙ポスター配布													禁煙チャレンジ(【実績値】7件 【目標値】令和4年度：40件)禁煙チャレンジ参加者のUP				
5	既	メンタルサポート	全て	男女	18～74	加入者全員	1	シ	事業所主催でメンタルヘルスの研修会や講演会等を開催した場合、費用（補助規程有）の半額を実費補助。	コ	-	外部委託しない	336	継続	事業所と共同でメンタルヘルスの大切さ、関心度を高めて、加入者の心の健康を保つ。	被保険者のメンタル疾患は、神経症・ストレス障害と気分[感情]障害である。 職場や私生活の変化が激しい30歳代から55歳未満までの年代で高くなっている。 人間ドック インフルエンザ予防接種 乳がん検診 禁煙チャレンジ メンタルサポート 受診率、利用率向上の工夫が必要。	
メンタルサポート利用推進(【実績値】0件 【目標値】令和4年度：4件)メンタルヘルスの重要性をPRし、利用件数UP													設定になじまない。 (アウトカムは設定されていません)				
3	新規	歯周病検査	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ウ	外部委託により希望者を対象に自己採取法による	ア	申込書を自宅へ直接送付	登録されていない事業者に委託する	3,329	継続	事業所と共同で、健診の継続受診の重要性について情報提供を行い、対象者の関心を維持して継続的な受診と早期発見、早期治療に繋げる。	該当なし	
歯周病検査利用促進(【実績値】- 【目標値】令和4年度：1回)対象者宛に申込書を直送。													歯周病検査の受診率(【実績値】- 【目標値】令和4年度：25%)受診率のUP				
予算措置なし	2	既	保健指導用の視聴覚教材	全て	男女	18～74	加入者全員	1	シ	保健指導用のビデオテープの貸し出し。	コ	-	外部委託しない	0	継続	健保組合から様々な情報を事業所へ提供し、健康管理に役立てる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
視聴覚教材の利用(【実績値】- 【目標値】令和4年度：1件)利用のUP													PRの強化 設定になじまない。 (アウトカムは設定されていません)				

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「\*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施  
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築  
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） ス. その他

## STEP 4-1 事業報告

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

- 1 健康経営目標管理

#### 加入者への意識づけ

- 1 健康情報提供

#### 個別の事業

- 1 特定健康診査
- 2 特定保健指導
- 3 健康保険新聞
- 4 医療費通知
- 5 健康管理対策推進
- 6 健康保険研修会
- 7 ジェネリック医薬品使用促進
- 8 人間ドック利用補助
- 9 乳がん検診
- 10 子宮頸がん検診
- 11 大腸がん検診
- 12 肺がん検診
- 13 前立腺がん検診
- 14 ピロリ菌検査
- 15 インフルエンザ予防接種
- 16 禁煙チャレンジ
- 17 メンタルサポート
- 18 保健指導用の視聴覚教材
- 19 受診率向上のため冊子及び通知
- 20 歯周病検査
- 21 受診勧奨通知
- 22 医療費適正化の啓蒙促進

## 【保健事業の基盤】 職場環境の整備

1 事業名	健康経営目標管理								
健康課題との関連	医療費抑制に繋げる為、健診等を促す対策を行う必要がある。								
分類									
注1)事業分類	計画	1-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	1-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ケ,シ	実施方法	計画	加入全事業所共通した重症化予防健康管理8項目について、各事業所毎に目標を設定し、管理する。	予算額	0千円		
	実績	ケ,シ		実績	加入全事業所共通した重症化予防健康管理8項目について、各事業所毎に目標を設定し、管理する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	各事業所と健保組合がコラボして取組む。	決算額	0千円		
	実績	ア		実績	各事業所と健保組合がコラボして取組む。				
実施計画(令和4年度)	継続								
振り返り	実施状況・時期		定期的な情報更新を実施。						
	成功・推進要因		各種申請書用紙の出力や健保広報の情報をリアルタイムに提供。						
	課題及び阻害要因		情報提供に対し関心度を高めることが課題。						
評価	5. 100%								
事業目標									

加入者全員の健康を維持し、医療費抑制を図る。

**アウトプット指標**

全事業所共通取組み 8 項目達成率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：80%/20% 【達成度】 25.0%）共通取組み 8 項目＝人間ドック受診率・がん検診受診率・特定健診受診率・インフルエンザ予報接種率・定期健康診断再診受診率・生活習慣病有病率・喫煙者率・ジェネリック医薬品使用比率[-]

**アウトカム指標**

医療費低減に結び付けるが、具体的数値の把握が困難な為。  
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない

## 【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1 事業名	健康情報提供								
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	当組合ホームページにタイムリーな情報の提供を実施する。			予算額	0千円
	実績	シ		実績	当組合ホームページにタイムリーな情報の提供を実施する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-			決算額	-千円
	実績	ス		実績	-				
実施計画 (令和4年度)	継続								
振り返り	実施状況・時期		定期的な情報更新を実施。						
	成功・推進要因		各種申請用紙の出力や健保広報の情報をリアルタイムに提供。						
	課題及び阻害要因		情報提供に対し関心度を高めることが課題。						
評価	5. 100%								
事業目標									
健康情報の共有。									
<b>アウトプット指標</b> 情報提供の実施（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100% 【達成度】100%）-[-]									
<b>アウトカム指標</b> 加入者の意識変容は測定困難な為。 (アウトカムは設定されていません)									

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない

## 【個別の事業】

1 事業名	特定健康診査								
健康課題との関連	被扶養者の受診率が低い。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	イ,オ,ク,ケ,コ,シ	実施方法	計画	事業所所属被保険者は、事業主負担の法定健診、任意継続被保険者及び被扶養者には受診券を発行し無料にて健診を実施。	予算額	19,733千円		
	実績	イ,オ,ク,ケ,コ,シ		実績	事業所所属被保険者は、事業主負担の法定健診、任意継続被保険者及び被扶養者には受診券を発行し無料にて健診を実施。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,キ,コ	実施体制	計画	(被扶養者) 全国のA・B契約受診医療機関にて受診。	決算額	4,379 千円		
	実績	ア,イ,ウ,キ,コ		実績	(被扶養者) 全国のA・B契約受診医療機関にて受診。				
実施計画(令和4年度)	継続								
振り返り	<b>実施状況・時期</b>		令和4年度特定健診受診率 【73.5%】 令和4年度被保険者特定健診受診率 【91.9%】 令和4年度被扶養者特定健診受診率 【26.6%】 <被保険者(任継) 【49.6%】 被扶養者【36.1%】> 被扶養者と任継者の本人に受診券を発行し特定健診費用を予算化。 事業所所属被保険者は事業主負担の為、予算外。						
	<b>成功・推進要因</b>		被保険者の定期健康診断(法定健診)の受診率が高い。						
	<b>課題及び阻害要因</b>		被扶養者の受診率向上が課題。 対象者の健診に対する意識の個人差と周知不足が要因。						
評価	3. 60%以上								
事業目標									



生活習慣病に起因する重症化予防。

**アウトプット指標** 受診券案内送付率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100% 【達成度】100%）被保険者（任継）及び被扶養者への受診券送付率100%。事業所と協働し、受診を推奨。  
[-]

**アウトカム指標** 特定健診実施率（【平成29年度末の実績値】20.0%【計画値/実績値】令和4年度：70%/28.0% 【達成度】40.0%）被保険者（任継）及び被扶養者の特定健診実施率の向上。  
[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

## 2 事業名 特定保健指導

健康課題との関連 被扶養者の特定健診受診率が低い為、保健指導実施率も上がらない。

### 分類

注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存
	実績	4-ア		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

### 事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							

注2)プロセス分類	計画	オ,ク,ケ,コ	実施方法	計画	保健師による面談、その他運動・食事等の指導。	予算額	36,975千円
	実績	オ,ク,ケ,コ		実績	保健師による面談、その他運動・食事等の指導。		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,コ	実施体制	計画	外部専門業者に委託。	決算額	15,670千円
	実績	ア,イ,ウ,コ		実績	外部専門業者に委託。		

実施計画 (令和4年度) 継続

振り返り	<b>実施状況・時期</b>	令和4年度特定保健指導率 【52.9%】 事業所との協働により、実施。 対象者全員に対し実施 委託会社による指導
	<b>成功・推進要因</b>	対面面談の外、スマホ・PC等による遠隔面談の実施。
	<b>課題及び阻害要因</b>	辞退者の抑制。

評価 5. 100%

**事業目標**

メタボリックシンドローム該当者、予備軍の減少。  
被扶養者の指導実施率の向上。

**アウトプット指標** 実施体制の強化（【平成29年度末の実績値】2社【計画値/実績値】令和4年度：21社/21社 【達成度】100%）指導対象事業所の拡大。（被扶養者含む）[-]

**アウトカム指標** 特定保健指導実施率（【平成29年度末の実績値】29.7%【計画値/実績値】令和4年度：45%/52.9% 【達成度】100%）特定保健指導実施率の向上。[-]

外部委託先	計画	SOMPOヘルスサポート株式会社（特定保健指導）	
	実績	委託の有無	外部委託した
	実績	外部委託先事業者	SOMPOヘルスサポート株式会社（特定保健指導）

**3 事業名 健康保険新聞**

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

**分類**

注1)事業分類	計画	5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-キ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

**事業の内容**

対象者	計画	<b>対象事業所</b> 全て <b>性別</b> 男女 <b>年齢</b> 18～74 <b>対象者分類</b> 基準該当者
	実績	<b>対象事業所</b> 全て <b>性別</b> 男女 <b>年齢</b> 18～74 <b>対象者分類</b> 基準該当者

注2)プロセス分類	計画	シ	<b>実施方法</b>	計画	健康保険組合連合会発行の「すこやか健保」を組合会理事・議員・各事業所健康保険担当部長に毎月送付。	予算額	38千円
-----------	----	---	-------------	----	--	-----	------

	実績	シ		実績	健康保険組合連合会発行の「すこやか健保」を組合会理事・議員・各事業所健康保険担当部長に毎月送付。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	35千円
	実績	ア		実績	-		

実施計画 (令和4年度) 継続

振り返り

**実施状況・時期** 健康保険組合連合会発行「すこやか健保」等を組合会理事・議員、各事業所健康保険担当部長に毎月送付。

**成功・推進要因** 健康保険組合からの様々な情報(健康増進事業等)を提供し、健康管理に役立っている。

**課題及び阻害要因** 各事業所よりどのように情報を提供されているかが課題。

評価 5. 100%

事業目標

情報の共有化を図る。

**アウトプット指標** 健康管理の情報提供（【平成29年度末の実績値】12回【計画値/実績値】令和4年度：12回/12回 【達成度】100%）健康管理の情報提供[-]

**アウトカム指標** 設定困難な為。  
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

4 事業名 **医療費通知**

健康課題との関連 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）

分類

注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者

計画 **対象事業所** 全て **性別** 男女 **年齢** 0～74 **対象者分類** 加入者全員

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ	実施方法	計画	医療費実績を年2回(9月・翌3月)に被保険者宛通知。又、給付金支払対象者には、その都度毎月送付。	予算額	447千円
	実績	イ,ウ		実績	医療費実績を年2回(9月・翌3月)に被保険者宛通知。又、給付金支払対象者には、その都度毎月送付。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	事業所を通じて配布。但し、任意継続者は自宅宛て直送。	決算額	556千円
	実績	ス		実績	事業所を通じて配布。但し、任意継続者は自宅宛て直送。		

実施計画 (令和4年度) 継続

振り返り

**実施状況・時期** 医療費通知を年2回(9月・翌年3月)被保険者に通知。給付金支払対象者にはその都度毎月通知。事業所を通じて配布。

**成功・推進要因** 事業所の協力にて対象者へ配布。

**課題及び阻害要因** 自宅への持ち帰り、内容を確認しているかが不明。事業所の事務負担となる。

評価 5. 100%

事業目標

医療費負担の構造や各人別実態を知ることで、適正使用に繋げ、医療費適正化を図る。

**アウトプット指標** 医療費実態の把握 (【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和4年度：2回/2回 【達成度】100%) -[-]

**アウトカム指標** 設定が困難な為。(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

5 事業名 **健康管理対策推進**

健康課題との関連 医療費抑制に繋げる為、健診等を促す対策を行う必要がある。

分類

注1)事業分類	計画	1-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
---------	----	-----	------	----	---------	------	--------	---------	----

	実績	1-ウ		実績	1. 健保組合					
共同事業	共同事業ではない									
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員								
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	各事業所に健康管理事業推進委員を配置し、全事業所共通した認識の下、各種保健事業に取り組む。				予算額	450千円
	実績	シ		実績	各事業所に健康管理事業推進委員を配置し、全事業所共通した認識の下、各種保健事業に取り組む。					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	年1回健康管理推進委員会を開催。				決算額	321千円
	実績	ア		実績	年1回健康管理推進委員会を開催。					
実施計画 (令和4年度)	継続									
振り返り	実施状況・時期		(健康増進事業・疾病予防事業等)を提供。							
	成功・推進要因		健康保険組合からの様々な情報(健康増進事業・疾病予防事業等)を提供し、健康管理に役立っている。							
	課題及び阻害要因		各事業所に即した保健事業の実施が課題。							
評価	5. 100%									
事業目標										
保健事業推進に関わる様々な情報を共有し、健康管理に役立てる。										
<b>アウトプット指標</b> 健康増進事業推進対策（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和4年度：1回/1回 【達成度】100%）対策委員会開催[-]										
<b>アウトカム指標</b> 設定が困難な為。 (アウトカムは設定されていません)										
外部委託先	計画	外部委託しない								
	実績	委託の有無	外部委託しない							
6 事業名	健康保険研修会									
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									

分類									
注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	各事業所健康保険事務担当者を対象に研修会を必要の都度実施。			予算額	800千円
	実績	シ		実績	各事業所健康保険事務担当者を対象に研修会を必要の都度実施。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,コ	実施体制	計画	-	決算額	41千円		
	実績	ア,コ		実績	-				
実施計画 (令和4年度)	継続								
振り返り	<b>実施状況・時期</b>		各事業所健康保険事務担当者を対象に必要な都度研修会を開催。 8月に資料の送付を行った。						
	<b>成功・推進要因</b>		健康保険組合からの様々な情報(健康増進事業・疾病予防事業等)を提供し、健康管理に役立っている。						
	<b>課題及び阻害要因</b>		各事業所に即した研修会の実施が課題。 コロナ禍により、健康保険研修会の開催が出来なかった。						
評価	2. 40%以上								
事業目標									
健保組合からの様々な情報を提供し、健康管理に役立てる。									
<b>アウトプット指標</b>		事務担当者を対象に研修会（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：1回/0回 【達成度】 50%） -[-]							
<b>アウトカム指標</b>		設定になじまない。 (アウトカムは設定されていません)							
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績	委託の有無	外部委託しない						

7事業名	ジェネリック医薬品使用促進								
健康課題との関連	当組合と全組合集計の使用割合は、ほぼ同じである。								
分類									
注1)事業分類	計画	7-イ,7-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	7-イ,7-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	ジェネリック医薬品普及率向上を目指し、ホームページに掲載。又、被保険者の自宅へジェネリック冊子と当組合の保健事業の案内を送付。被保険者証発行の際にジェネリックに関するリーフレットを同封。さらに全加入者に差額通知を3ヶ月に一度送付し、意識づけを行う。			予算額	-千円
	実績	シ		実績	ジェネリック医薬品普及率向上を目指し、ホームページに掲載。又、被保険者の自宅へジェネリック冊子と当組合の保健事業の案内を送付。被保険者証発行の際にジェネリックに関するリーフレットを同封。さらに全加入者に差額通知を3ヶ月に一度送付し、意識づけを行う。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	424千円		
	実績	ス		実績	-				
実施計画(令和4年度)	継続								
振り返り	<b>実施状況・時期</b>		後発医薬品の使用割合 【83.5%】 【令和5年3月診療分】 ホームページによる意識づけ及びジェネリック医薬品へ切り替えた場合の差額通知を毎月送付。 リーフレット・希望シール等の配布。						
	<b>成功・推進要因</b>		平成27年度より全加入者へ差額通知を送付し、意識づけに役立っている。						
	<b>課題及び阻害要因</b>		ホームページのみではジェネリック医薬品の周知及び理解不足。						
評価	4. 80%以上								
事業目標									

ジェネリック医薬品使用率の向上。

**アウトプット指標** PR活動の強化（【平成29年度末の実績値】12回【計画値/実績値】令和4年度：4回/4回 【達成度】100%）差額通知拡大[-]

**アウトカム指標** ジェネリック医薬品使用率（【平成29年度末の実績値】69.3%【計画値/実績値】令和4年度：80%/83.5% 【達成度】100%）使用率のUP[-]

外部委託先	計画	株式会社 社会保険研究所（データヘルス計画策定支援）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社 社会保険研究所（データヘルス計画策定支援）

**8 事業名 人間ドック利用補助**

健康課題との関連 生活習慣病罹患は、30歳代から急激に高くなる傾向にある。

**分類**

注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

**事業の内容**

対象者	計画	<b>対象事業所</b> 全て <b>性別</b> 男女 <b>年齢</b> 30～74 <b>対象者分類</b> 基準該当者			
	実績	<b>対象事業所</b> 全て <b>性別</b> 男女 <b>年齢</b> 30～74 <b>対象者分類</b> 基準該当者			

注2)プロセス分類	計画	イ,シ	実施方法	計画	年度に一回限り、30,000円を限度に補助。 平成31年度より補助額を以下に見直し。 30才台 10,000円 40才台 20,000円 50才以上30,000円	予算額	46,570千円
	実績	イ,シ		実績	年度に一回限り、30,000円を限度に補助。 平成31年度より補助額を以下に見直し。 30才台 10,000円 40才台 20,000円 50才以上30,000円		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	32,564千円



	実績	ア		実績	-		
実施計画 (令和4年度)	継続						
振り返り	<b>実施状況・時期</b>	令和4年度 【1,605名】 <被保険者 【1.452名 被扶養者【153名】>					
	<b>成功・推進要因</b>	受診率向上の為に年代別に補助金額の上限を設定。					
	<b>課題及び阻害要因</b>	被扶養者の受診率向上が課題。 年代別適正受診項目の推奨。					
評価	2. 40%以上						
<b>事業目標</b>							
受診率を向上し、疾病の早期発見、重症化の予防に繋げる。							
<b>アウトプット指標</b>	人間ドックの利用促進（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和4年度：1回/1回 【達成度】100%）PR活動の強化[-]						
<b>アウトカム指標</b>	人間ドックの受診率（【平成29年度末の実績値】23.9%【計画値/実績値】令和4年度：45%/17.6% 【達成度】39.1%）受診率を前年度比5%増加[-]						
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託しない				

9	事業名	<b>乳がん検診</b>							
健康課題との関連	悪性新生物の有病者数も30歳を境に急激に増えている。								
<b>分類</b>									
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
<b>事業の内容</b>									
対象者	計画	<b>対象事業所</b> 全て	<b>性別</b> 女性	<b>年齢</b> 30～74	<b>対象者分類</b> 基準該当者				
	実績	<b>対象事業所</b> 全て	<b>性別</b> 女性	<b>年齢</b> 30～74	<b>対象者分類</b> 基準該当者				
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	30才以上の女子被保険者・被扶養者の希望者を対象に、年1回に限り5,000円を限度に実費を補助。	予算額	1,145千円		

	実績	ウ		実績	30才以上の女子被保険者・被扶養者の希望者を対象に、年1回に限り5,000円を限度に実費を補助。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	767千円
	実績	ア		実績	-		

実施計画(令和4年度) 継続

**振り返り**

**実施状況・時期** 令和4年度 【188名】  
当年度30歳に達する女性へ4月に冊子を送付。(令和4年度47名)

**成功・推進要因** 冊子を自宅へ直送することにより乳がん検診補助が周知され増加。  
乳がんの予防、早期発見、早期治療に役立っている。

**課題及び阻害要因** 乳がんに対し、検診の大切さ・関心度を高めると共に、更なる受診率向上が課題。

評価 2. 40%以上

**事業目標**

事業所と共同で、健診の継続受診の重要性について情報提供を行い、対象者の関心を維持して継続的な受診と、早期発見・早期治療に繋げる。

**アウトプット指標**

乳がん検診利用促進 (【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和4年度：1回/1回 【達成度】100%) 30歳到達の女性被保険者、女性被扶養者に対し、冊子を直送。[-]

**アウトカム指標** 乳がん検診の受診率 (【平成29年度末の実績値】5.9%【計画値/実績値】令和4年度：25%/6% 【達成度】24%) 受診率のUP [-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

**10 事業名 子宮頸がん検診**

健康課題との関連 悪性新生物の有病者数も30歳を境に急激に増えている。  
各種がん検診受診率が低い。

**分類**

注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合				

共同事業	共同事業ではない						
事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 30～74 対象者分類 基準該当者					
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 30～74 対象者分類 基準該当者					
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	外部委託により希望者を対象に自己採取法による	予算額	1,743千円
	実績	ウ		実績	外部委託により希望者を対象に自己採取法による		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	申込書を自宅へ直接送付。	決算額	1,308千円
	実績	ア		実績	申込書を自宅へ直接送付。		
実施計画 (令和4年度)	継続						
振り返り	実施状況・時期		令和4年度 【500名】				
	成功・推進要因		子宮頸がんの予防、早期発見、早期治療に役立っている。 申込・検査料は無料で受診できる。 健診促進冊子を自宅直送した相乗効果により実施率増加。				
	課題及び阻害要因		子宮頸がんに対し、検診の大切さ・関心度を高めることが課題。				
評価	3. 60%以上						
事業目標							
事業所と共同で、健診の継続受診の重要性について情報提供を行い、対象者の関心を維持して継続的な受診と、早期発見・早期治療に繋げる。							
<b>アウトプット指標</b> 子宮頸がん検診利用促進（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和4年度：1回/1回 【達成度】100%）対象者あてに申込書を直送。[-]							
<b>アウトカム指標</b> 子宮頸がん検診の受診率（【平成29年度末の実績値】17.6%【計画値/実績値】令和4年度：35%/15.9% 【達成度】45.4%）受診率のUP [-]							
外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。				
11 事業名	大腸がん検診						

健康課題との関連	悪性新生物の有病者数も30歳を境に急激に増えている。 各種がん検診受診率が低い。							
分類								
注1)事業分類	計画 3-ウ	実施主体	計画 1. 健保組合	予算科目 疾病予防	新規・既存区分 新規	既存		
	実績 3-ウ		実績 1. 健保組合					
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	計画 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～74 対象者分類 基準該当者							
	実績 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画 ウ	実施方法	計画 外部委託により希望者を対象に自己採取法による	予算額	4,183千円			
	実績 ウ		実績 外部委託により希望者を対象に自己採取法による					
注3)ストラクチャー分類	計画 ア	実施体制	計画 申込書を自宅へ直接送付	決算額	3,459千円			
	実績 ア		実績 申込書を自宅へ直接送付					
実施計画(令和4年度)	継続							
振り返り	<b>実施状況・時期</b> 令和4年度 【1,866名】 <b>成功・推進要因</b> 大腸がんの予防、早期発見、早期治療に役立っている。 申込・検査料は無料で受診できる。 健診促進冊子を自宅直送した相乗効果により実施率増加。 <b>課題及び阻害要因</b> 大腸がんに対し、検診の大切さ・関心度を高めることが課題。							
評価	3. 60%以上							
事業目標								
	事業所と共同で、健診の重要性について情報提供を行い、対象者の関心を維持して継続的な受診と、早期発見・早期治療に繋げる。							
<b>アウトプット指標</b>	大腸がん検診利用促進（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和4年度：1回/1回 【達成度】100%）対象者宛に申込書を直送。[-]							
<b>アウトカム指標</b>	大腸がん検診の受診率（【平成29年度末の実績値】19.9%【計画値/実績値】令和4年度：40%/19.7% 【達成度】49.3%）受診率のUP[-]							
	計画	登録されていない事業者に委託する						

外部委託先	委託の有無	外部委託した
	実績 外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

12 事業名 **肺がん検診**

健康課題との関連  
悪性新生物の有病者数も30歳を境に急激に増えている。  
各種がん検診受診率が低い。

注1)事業分類	計画 3-ウ	実施主体	計画 1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績 3-ウ		実績 1. 健保組合				

共同事業  
共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～74 対象者分類 基準該当者				
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～74 対象者分類 基準該当者				

注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	外部委託により希望者を対象に自己採取法による	予算額	5,633千円
	実績	ウ	実績			

注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	申込書を直接自宅へ送付	決算額	4,565千円
	実績	ア	実績			

実施計画  
(令和4年度)  
継続

振り返り	実施状況・時期	令和4年度 【1,618名】
	成功・推進要因	肺がんの予防、早期発見、早期治療に役立っている。 申込・検査料は無料で受診できる。 検診促進冊子を自宅直送した相乗効果により実施率増加。
	課題及び阻害要因	肺がんに対し、検診の大切さ・関心度を高めることが課題。

評価  
3. 60%以上

事業目標

事業所と共同で、健診の重要性について情報提供を行い、対象者の関心を維持して継続的な受診と、早期発見・早期治療に繋げる。

**アウトプット指標** 肺がん検診利用促進（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和4年度：1回/1回 【達成度】100%）対象者宛に申込書を直送。[-]

**アウトカム指標** 肺がん検診の受診率（【平成29年度末の実績値】17.5%【計画値/実績値】令和4年度：35%/17.1% 【達成度】48.9%）受診率のUP [-]

外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

13	事業名	<b>前立腺がん検診</b>							
健康課題との関連		悪性新生物の有病者数も30歳を境に急激に増えている。 各種がん検診受診率が低い。							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画			予算額	3,217千円	
	実績	ウ		実績					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画			決算額	2,802千円	
	実績	ア		実績					
実施計画(令和4年度)		継続							

振り返り	<b>実施状況・時期</b>	令和4年度 【1,018名】
	<b>成功・推進要因</b>	前立腺がんの予防、早期発見、早期治療に役立っている。 申込・検査料は無料で受診できる。 健診促進冊子を自宅直送した相乗効果により実施率増加。
	<b>課題及び阻害要因</b>	前立腺がんに対し、検診の大切さ・関心度を高めることが課題。

評価 4. 80%以上

**事業目標**

事業所と共同で、健診の重要性について情報提供を行い、対象者の関心を維持して継続的な受診と、早期発見・早期治療に繋げる。

<b>アウトプット指標</b>	前立腺がん検診利用促進（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和4年度：1回/1回 【達成度】100%）対象者宛に申込書を直送。[-]
<b>アウトカム指標</b>	前立腺がん検診の受診率（【平成29年度末の実績値】18.5%【計画値/実績値】令和4年度：35%/21.5% 【達成度】61.4%）受診率のUP [-]

外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する
	実績	登録されていない事業者に委託した
	外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

14 事業名 **ピロリ菌検査**

健康課題との関連 悪性新生物の有病者数も30歳を境に急激に増えている。  
各種がん検診受診率が低い。

**分類**

注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

**事業の内容**

対象者	計画	<b>対象事業所</b> 全て <b>性別</b> 男女 <b>年齢</b> 30～74 <b>対象者分類</b> 基準該当者
	実績	<b>対象事業所</b> 全て <b>性別</b> 男女 <b>年齢</b> 30～74 <b>対象者分類</b> 基準該当者
注2)プロセス分類	計画	ウ <b>実施方法</b> 外部委託により希望者を対象に自己採取法による <b>予算額</b> 4,057千円

	実績	ウ		実績	外部委託により希望者を対象に自己採取法による		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	申込書を直接自宅へ送付	決算額	3,375 千円
	実績	ア		実績	申込書を直接自宅へ送付		

実施計画 (令和4年度) 継続

振り返り

**実施状況・時期** 令和4年度 【1,545名】

**成功・推進要因** 胃がんの予防、早期発見、早期治療に役立っている。  
 申込・検査料は無料で受診できる。  
 健診促進冊子を自宅直送した相乗効果により実施率増加。

**課題及び阻害要因** 胃がんに対し、検査の大切さ・関心度を高めることが課題。

評価 3. 60%以上

事業目標

事業所と共同で、健診の重要性について情報提供を行い、対象者の関心を維持して継続的な受診と、早期発見・早期治療に繋げる。

**アウトプット指標** ピロリ菌検査利用促進（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和4年度：1回/1回 【達成度】100%）対象者宛に申込書を直送。[-]

**アウトカム指標** ピロリ菌検査の受診率（【平成29年度末の実績値】16.2%【計画値/実績値】令和4年度：35%/16.3% 【達成度】46.6%）受診率のUP[-]

外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する	
	実績	委託の有無	外部委託した
	外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。	

15 事業名 **インフルエンザ予防接種**

健康課題との関連 人間ドック  
 インフルエンザ予防接種  
 乳がん検診  
 禁煙チャレンジ  
 メンタルサポート  
 受診率、利用率向上の工夫が必要。

分類

注1)事業分類	計画	3-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
---------	----	-----	------	----	---------	------	------	---------	----



実績	3-カ	実績	1. 健保組合
----	-----	----	---------

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 0～74	対象者分類 加入者全員
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 0～74	対象者分類 加入者全員

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	年度に一回限り3,000円限度に実費を補助。	予算額	31,283千円
	実績	ス		実績	年度に一回限り3,000円限度に実費を補助。		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	20,837千円
	実績	ア		実績	-		

実施計画 (令和4年度) 継続

振り返り	<b>実施状況・時期</b>	令和4年度 【6,536名】 <被保険者【4,622名】 被扶養者【1,914名】>
	<b>成功・推進要因</b>	インフルエンザの予防に役立っている。 平成25年度補助金額を1,000円から3,000円に引き上げた為、接種率が増加した。
	<b>課題及び阻害要因</b>	インフルエンザに対し、予防接種の大切さ・関心度を高めることが課題。 コロナ禍によりコロナワクチン接種へと関心が向いた。

評価 4. 80%以上

事業目標

事業所と共同で、インフルエンザの予防接種の大切さ・関心度を高め、接種率の増加に繋げる。

**アウトプット指標** インフルエンザ予防接種利用促進（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和4年度：1回/1回 【達成度】100%）PR活動の強化[-]

**アウトカム指標** インフルエンザ予防接種率（【平成29年度末の実績値】43.0%【計画値/実績値】令和4年度：65%/38.0% 【達成度】58.5%）接種率UP[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

16 事業名 禁煙チャレンジ

健康課題との関連	喫煙率は年々減少の傾向にあるが、40～50歳代前半男性の喫煙率が高い。								
	人間ドック インフルエンザ予防接種 乳がん検診 禁煙チャレンジ メンタルサポート 受診率、利用率向上の工夫が必要。								
分類									
注1)事業分類	計画	5-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	5-オ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	医療機関での禁煙外来治療プログラムでの禁煙成功者に対して、年度一回に限り禁煙外来にかかった費用（自己負担分）の7割を実費補助。	予算額	420千円		
	実績			ケ	実績			医療機関での禁煙外来治療プログラムでの禁煙成功者に対して、年度一回に限り禁煙外来にかかった費用（自己負担分）の7割を実費補助。	
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	45千円		
	実績			ア	実績			-	
実施計画 (令和4年度)	継続								
振り返り	実施状況・時期 令和4年度 【4名】								
	成功・推進要因 平成25年度より新規事業、禁煙外来への費用補助実施。								
	課題及び阻害要因 禁煙の大切さ・関心度を高めることが課題。 喫煙者の意識改善。								
評価	2. 40%以上								
事業目標									

事業所と共同で、PR強化し、喫煙者の意識改善を図っていく。

**アウトプット指標** PR活動強化（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和4年度：1回/1回 【達成度】100%）禁煙ポスター配布[-]

**アウトカム指標** 禁煙チャレンジ（【平成29年度末の実績値】7件【計画値/実績値】令和4年度：40件/4件 【達成度】10%）禁煙チャレンジ参加者のUP[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

**17 事業名** **メンタルサポート**

健康課題との関連  
 被保険者のメンタル疾患は、神経症・ストレス障害と気分[感情]障害である。  
 職場や私生活の変化が激しい30歳代から55歳未満までの年代で高くなっている。

---

人間ドック  
 インフルエンザ予防接種  
 乳がん検診  
 禁煙チャレンジ  
 メンタルサポート  
 受診率、利用率向上の工夫が必要。

**分類**

注1)事業分類	計画	5-工	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	5-工		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

**事業の内容**

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員			
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員			

注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	事業所主催でメンタルヘルスの研修会や講演会等を開催した場合、費用（補助規程有）の半額を実費補助。	予算額	336千円
	実績	シ		実績	事業所主催でメンタルヘルスの研修会や講演会等を開催した場合、費用（補助規程有）の半額を実費補助。		

注3)ストラクチャー分類	計画 実績	コ コ	実施体制	計画 実績	- -	決算額	56千円
--------------	----------	--------	------	----------	--------	-----	------

実施計画 (令和4年度) 継続

振り返り

**実施状況・時期** 令和4年度 【1件】

**成功・推進要因** 職場におけるメンタルヘルス対策として働く人のメンタルヘル스에役立っている。平成25年度より新規事業。メンタルセミナー等開催に事業所への費用補助実施。

**課題及び阻害要因** 事業所における周知不足。事業所でのメンタルセミナー等開催が対象だったので、開催率が低かった。補助対象の拡大が課題。(被保険者・被扶養者)メンタルヘルスの大切さ・関心度を高めることが課題。

評価 2. 40%以上

事業目標

事業所と共同でメンタルヘルスの大切さ、関心度を高めて、加入者の心の健康を保つ。

**アウトプット指標** メンタルサポート利用推進 (【平成29年度末の実績値】0件【計画値/実績値】令和4年度：4件/1件 【達成度】25%) メンタルヘルスの重要性をPRし、利用件数UP[-]

**アウトカム指標** 設定になじまない。(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない

18 事業名 保健指導用の視聴覚教材

健康課題との関連 該当なし (これまでの経緯等で実施する事業)

分類

注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	保健指導用のビデオテープの貸し出し。	予算額	0千円
	実績	シ		実績	保健指導用のビデオテープの貸し出し。		
注3)ストラクチャー分類	計画	コ	実施体制	計画	-	決算額	0千円
	実績	コ		実績	-		
実施計画 (令和4年度)	継続						
振り返り	実施状況・時期		各事業所への保健指導用媒体の貸出。				
	成功・推進要因		健康保険組合からの様々な情報(健康増進事業・疾病予防事業等)を提供し、健康管理に役立っている。				
	課題及び阻害要因		各事業所に即した貸出が課題。 DVDが無い。				
評価	1. 39%以下						
事業目標							
健保組合から様々な情報を事業所へ提供し、健康管理に役立てる。							
アウトプット指標		視聴覚教材の利用（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：1件/0件 【達成度】 0%）利用のUP PRの強化[-]					
アウトカム指標		設定になじまない。 (アウトカムは設定されていません)					
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無		外部委託しない			
19	事業名	受診率向上のため冊子及び通知					

健康課題との関連	被扶養者の受診率が低い。								
	悪性新生物の有病者数も30歳を境に急激に増えている。								
	各種がん検診受診率が低い。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,4-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア,4-オ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 30～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,オ	実施方法	計画	特定健診・ガン検診への受診を促す事業。	予算額	1,391千円		
	実績	イ,ウ,エ,オ		実績	特定健診・ガン検診への受診を促す事業。				
注3)ストラクチャー分類	計画	キ,ス	実施体制	計画	受診を促す冊子、案内を送付。	決算額	1,379千円		
	実績	キ,ス		実績	受診を促す冊子、案内を送付。				
実施計画(令和4年度)	継続								
振り返り	<b>実施状況・時期</b>		特定検診の案内を対象者に送付(令和4年度2,210名)がん検診の案内通知を業者から自宅へ直接送付。						
	<b>成功・推進要因</b>		がんの予防、早期発見、早期治療に役立っている。申込・検査料は無料で受診できる。健診促進冊子を自宅直送した相乗効果により実施率増加。						
	<b>課題及び阻害要因</b>		がんに対し、検診の大切さ・関心度を高めることが課題。						
評価	2. 40%以上								
事業目標									

対象者への受診、早期発見・早期治療に繋げる。

**アウトプット指標** 対象者への送付（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：100%/100% 【達成度】 100%）対象者あてに冊子、案内を送付。[-]

**アウトカム指標** 対象者への受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：20%/0% 【達成度】 0%）受診率のUP[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

20	事業名	<b>歯周病検査</b>							
健康課題との関連	該当なし								
分類									
注1)事業分類	計画	3-工	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	3-工		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	外部委託により希望者を対象に自己採取法による		予算額	3,329千円	
	実績	ウ		実績	外部委託により希望者を対象に自己採取法による				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	申込書を自宅へ直接送付		決算額	2,775千円	
	実績	ア		実績	申込書を自宅へ直接送付				
実施計画(令和4年度)	継続								

振り返り	<b>実施状況・時期</b>	令和4年度 【1,192名】
	<b>成功・推進要因</b>	歯周病の予防、早期発見、早期治療に役立っている。 申込・検査料は無料で受診できる。 健診促進冊子を自宅直送した相乗効果により実施率増加。
	<b>課題及び阻害要因</b>	歯周病に対し、検診の大切さ・関心度を高めることが課題。

評価 4. 80%以上

**事業目標**

事業所と共同で、健診の継続受診の重要性について情報提供を行い、対象者の関心を維持して継続的な受診と早期発見、早期治療に繋げる。

**アウトプット指標** 歯周病検査利用促進（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：1回/1回 【達成度】 100%）対象者宛に申込書を直送。[-]

**アウトカム指標** 歯周病検査の受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：25%/16.5% 【達成度】 66%）受診率のUP [-]

外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する	
	実績	委託の有無	外部委託した
	外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。	

**21 事業名 受診勧奨通知**

健康課題との関連 医療費抑制に繋げる為、健診等を促す対策を行う必要がある。

**分類**

注1)事業分類	計画	3-ア,4-ア,4-オ,4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
	実績	3-ア, 4-オ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

**事業の内容**

対象者	計画	<b>対象事業所</b> 全て <b>性別</b> 男女 <b>年齢</b> 40～74 <b>対象者分類</b> 加入者全員
	実績	<b>対象事業所</b> 全て <b>性別</b> 男女 <b>年齢</b> 40～74 <b>対象者分類</b> 加入者全員

注2)プロセス分類	計画	イ,オ,ク,ケ	実施方法	計画	健康診断(特定健診)結果にて糖尿病、高血圧及び脂質異常を疑われる方のうち、未受診者に対し受診勧奨通知を作成し、送付。	予算額	61千円
	実績	イ,オ,ク,ケ		実績	健康診断(特定健診)結果にて糖尿病、高血圧及び脂質異常を疑われる方のうち、未受診者に対し受診勧奨通知を作成し、送付。		



注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	年2回対象者に送付	決算額	52千円
	実績	ス		実績			

実施計画 (令和4年度) 新規

振り返り

**実施状況・時期** 健康診断(特定健診)結果にて糖尿病、高血圧及び脂質異常を疑われる方のうち、未受診者に対し受診勧奨通知を作成し、年2回対象者に送付。令和4年度【276名】

**成功・推進要因** 糖尿病、高血圧及び脂質異常の予防、早期発見、早期治療に役立っている。

**課題及び阻害要因** 対象者の健診に対する意識の個人差と周知不足が要因。

評価 2. 40%以上

事業目標

生活習慣病を原因とした糖尿病による合併症や心疾患、脳梗塞疾患などの重症化の予防・早期発見・早期治療に繋げる。

**アウトプット指標** 対象者への送付（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：100%/100% 【達成度】 100%）対象者宛に重症化予防受診勧奨通知を送付。[-]

**アウトカム指標** 対象者への受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：30%/0.4% 【達成度】 1.3%）受診率のUP [-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社JMDC（特定健診）

22 事業名 医療費適正化の啓蒙促進

健康課題との関連 医療費抑制に繋げる為、健診等を促す対策を行う必要がある。

分類

注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	新規
	実績	2		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者 計画 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	被保険者の自宅へ医療費適正化等の冊子等を送付。	予算額	-千円
	実績	ケ		実績	被保険者の自宅へ医療費適正化等の冊子等を送付。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	1,826 千円
	実績	ス		実績	-		

実施計画 (令和4年度)	新規							
振り返り	実施状況・時期	5月に被保険者の自宅へ医療費適正化の冊子等を送付。 禁煙ポスターを事業所へ送付。(令和4年度)						
	成功・推進要因	健康管理に役立っている。						
	課題及び阻害要因	内容を確認しているかが不明。						
評価	5. 100%							

事業目標							
冊子等を送付する事により医療費適正化への意識づけを行う。							
アウトプット指標	対象者への送付（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：100%/100% 【達成度】 100%）被保険者の自宅へ医療費適正化等の冊子等を送付。[-]						
アウトカム指標	設定になじまない。 (アウトカムは設定されていません)						

外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託した				
		外部委託先事業者	株式会社 社会保険出版社（健康づくり事業）				

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など)  
オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など)  
ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築  
キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理)  
シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他